パラリンピック選手の競技環境

その意識と実態調査

報告書

2016年8月23日

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会

くご留意事項>

より多くの皆さまに「パラリンピック選手の競技環境」の傾向を見ていただくために、また、2012 年に実施した前回の調査報告が主にパーセンテージ(%)で調査結果を報告していたため、この調査結果もパーセンテージ(%)で示しています。数値を読み取るにあたっては十分にご留意ください。また、平均値を示している項目がありますが、これはあくまでも推計値であることもご留意ください。考察についてはご参考いただければと思います。

この調査報告書は、「日本のパラリンピック選手が置かれている状況や課題を整理し、競技環境の改善のための活動に資する基礎資料を得ること」を目的とし、一般社団法人日本パラリンピアンズ協会(PAJ)が、2010 年ソチ大会、2016 年リオデジャネイロ大会に出場した(する)パラリンピック選手、コーチ・スタッフを対象として実施した調査結果を取りまとめたものです。2008 年、北京大会直前に第1回調査を行なったところ、選手、競技団体関係者はもとよりメディアからも多くの反響をいただきました。さらに、2012 年ロンドン大会の直前に行った第2回調査では、選手を支えてくださるコーチ・スタッフの方々にも調査対象を広げ、アンケートをお願いしました。集計の結果、競技活動のための経済的な負担が選手1人あたり平均144万円であることが明らかになり、報道で取り上げていただく機会が一層、増えました。

この4年の間に、パラリンピックをめぐる環境は劇的に変化しました。2020年オリンピック・パラリンピックの東京での開催決定、障害者スポーツの文部科学省への移管、さらにスポーツ庁の創設、ナショナルトレーニングセンター (NTC) と国立スポーツ科学センター (JISS) のオリンピック選手との共同利用の開始、日本財団パラリンピックサポートセンターの開設など、障害者スポーツが発展する社会環境の整備は一気に進んでいます。また、多くの国会議員やスポーツ庁を始め行政の皆様、そして民間企業へと、障害者スポーツの発展にご尽力くださる方々の支援が広がっていることは、パラリンピアンにとって、とてもありがたく、心強い状況です。

パラリンピックを取り巻く環境が大きく変わる中で、選手やサポートスタッフの活動環境にも改善の兆しが見えるのではないか。今回の調査を実施するにあたり、私たちはそのような仮説を立てました。しかし集計の結果を見る限りでは、選手の競技環境が大きく改善されたという結論を導き出すには至りませんでした。助成金の大幅な増額やハイパフォーマンスサポートが始まっていますが、これらの成果を選手やコーチ・スタッフが実感できるようになるには、もう少し時間がかかると推測されます。ただし、調査の細部を見ていくと、競技環境が改善されている傾向を読み取ることもできました。

なお、本調査における競技環境とは、「単純に練習やトレーニング環境、コーチ、費用の問題を言っているのではなく、パラリンピック選手が選手として競技活動を行う上で必要な社会資源すべて」としています(田中, 2012)。

本調査の結果の中で、私たちは5つの結果に着目しました。

1 つ目は、「選手たちの経済的な負担は前回とほぼ変わらなかった」、という点です。競技力向上事業助成金は年々増加しているにもかかわらず、選手の負担が減っていない背景には、競技に関する活動の総量が増えている実態があるように見えます。また、選手の成績によって助成金額に差が生じること、強化選手の指定人数が異なることなど、競技団体間の格差の影響も考えられます。競技によっては、国内大会の開催数が少なく、パラリンピック出場資格を得るためには海外遠征を数多く行わなければならない、といった事情もあるでしょう。さらに、冬季大会の出場選手には2年前の状況を尋ねているため、より改善が進み自己負担の軽減が見込まれる現在の状況までは反映されていません。アスリートの個人助成も今年度から始まり、世界のトップレベル活躍する選手の経済負担については、今後さらに減っていく傾向にあると推測されますが、その一方でパラリンピックに初出場する若い選手や、メダルを獲得できていない競技に取り組む選手たちの負担を軽くする取り組みも必要です。

2つ目は、「スポーツ施設の利用を断られた経験のある選手が2割もいた」、という点です。パラリンピックに

出場するトップアスリートでさえ、「障害を理由に施設を利用を断られたり、条件つきで認められた経験がある」という事実からは、たとえば競技を始めたばかりの人は、安全上の理由などから、より深刻な制限を受けている可能性が推測されます。利用できるスポーツ施設が近くになく、遠くまで練習に通わなければならない選手もいることでしょう。障害のある人が、身近な場所で気軽にスポーツができる環境の整備は、2020年東京大会のレガシーとしてとても重要です。

3つ目は、「前回調査に比べて、JISS、NTC に行ったことがある人が増えた」、という点です。パラリンピック選手の利用の可否が議論されていた前回調査では、一連の議論を進める前に、まずは正しい情報提供をするために、パラリンピアンたちが両施設を実際に訪問する機会を作るべき、との指摘をしましたが、この4年間で大きな変化がありました。競技団体の強化合宿での利用が多く見られますが、医科学サポートを受けることを目的にした利用は、まだ少ないこともわかりました。トップアスリートに特化した専門的な医科学支援の充実は、選手のパフォーマンス向上に高い効果があることは、パラリンピック選手もオリンピック選手と同じです。支援を受ける選手の取り組みが増えることを期待します。

4つ目は、「企業が選手やサポートスタッフを支えてくれる支援活動について」です。今回、企業に雇用されているか、ウェアや用具のサポートを企業から受けているかについて、初めて調査を行いました。その結果、企業との契約関係がない選手も3割いることがわかり、オリンピック選手に比べると企業のサポートを受けて活動している選手はまだ少ない傾向にあるといえそうです。ただし、パラリンピック選手をアスリートとして雇用を前向きに検討してくださる企業が多くなっていることから、サポート対象となる選手が増えることが期待できます。一方、コーチについては、企業との契約関係がない人が多い、という結果になりました。今回の調査では、コーチ・指導者の不足を指摘する声が、前回同様、多くありました。また、選手の専任コーチについて聞いた質問では、必ずしも専門性の高くないコーチに指導を受けている人が2割を占めるという注目すべき結果も出ました。今後、選手だけでなく、コーチの活動も支えてくださる企業が増えると、選手のサポートをプロフェッショナルとして担う人材が増え、さらなる競技環境の改善につながっていきます。それは障害者スポーツの継続的な発展のために、必要不可欠であるといえるでしょう。

5つ目は、「オリンピック選手との違いについて、「競技団体の組織力や経済力」を挙げる人が依然として多かった」、という点です。この結果は第1回調査から大きな変化はなく、パラリンピックサポートセンターの設置や競技団体事務局員の人件費の助成金支出を認めるなど、改善に向けた取り組みはあるものの、課題解決には至っていないことがわかります。パラリンピックサポートセンターが2021年までの時限的なものであることや、オリンピック種目とパラリンピック種目の競技団体の連携を取りやすくするためには、互いの活動拠点を近付けることが必要と感じています。そして、その取り組みを進める議論は、2020年を迎える今、スポーツ界全体の発展のために行われるべきであると考えます。

今後は、本調査結果とリオデジャネイロパラリンピックの結果を多角的に分析し、アスリートからの提案として、多方面に働きかけていきたいと考えています。この報告書が、パラリンピック選手だけでなく、支援してくれているスタッフたちも含めた競技環境が改善される一助となることを期待しています。

PAJではこれまでも、スポーツ基本計画の策定に委員として関わったり、JISS、NTC の共同利用についての意見表明を行うなど、スポーツ政策に貢献する取り組みを行ってきました。今後も引き続き、各方面への積極的な働きかけを行ってまいります。

また、パラリンピックスポーツの理解啓発を目的とした講演会への講師派遣も、2020年大会開催決定以降、依頼が著しく増えており、こうした活動を通じて選手の競技環境改善に貢献していきます。さらに、会員の自己成長を促すことを目的に、従来の会員へのメルマガによる情報共有に加え、今年度からはパラリンピアンが集まる定期的な勉強会も始めました。そしてリオ大会に向けては、パラリンピックの基礎知識や有益な情報をまとめた「パラリンピアンズ・ハンドブック」を作成し、日本代表選手とコーチ・役員に配布しました。パラリンピックの歴史や実施競技に加え、スポーツの価値やアンチ・ドーピングの重要性についても触れ、パラリンピックの価値を知る選手自身が主体的に活動することの大切さを、若い世代の選手たちにも伝えたいという願いから作成したテキストです。こうした活動を通じて、選手の環境改善にも貢献していきます。

最後になりますが、今回の調査の実施にあたり、アンケートにご協力いただいた選手、コーチ・スタッフの皆さま、共催となり調査を支援してくださった(公財)日本障がい者スポーツ協会、日本パラリンピック委員会の皆さま、調査全般に助言を賜った渋谷茂樹氏(笹川スポーツ財団)、短期間で調査データの整理、作図をしてくださった(株)サーベイリサーチセンターの皆様、リリース作成に多大なるご協力を賜った間中健介氏(電通パブリックリレーションズ)、そして、質問項目作成から調査票回収、分析、報告書作成に至るまで多大なるご協力を賜った田中暢子氏(桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部准教授)にこの場をお借りし、厚く感謝申し上げます。

2016年8月23日

一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 会 長 河 合 純一 副会長 大日方 邦子

目 次

	周査企画・概要
第-	-部 パラリンピック選手に対する調査結果14
I	パラリンピック選手に聞く練習の状況(時間・場所・費用)
1.	練習時間
2.	練習場所
	スポーツ施設の利用体験18
4.	競技スポーツを行うためにかかる経済負担
	4-2 競技活動にかかる費用負担が大きい支出項目
5.	国内開催の強化合宿225-1 1年間の平均的な強化合宿回数と参加延べ日数5-2 強化合宿への参加に伴う助成
6	5-2 強化合作への参加に行り助成 国内開催の競技大会
0.	国内開催の脱技人会
7.	海外で開催される強化合宿と競技大会
	7-1 1年間の平均的な強化合宿回数と参加延べ日数
	7-2 強化合宿への参加に伴う助成
_	
I	パラリンピック選手をとりまく環境
1	. 専任(パーソナル)コーチ
	· サロ (パーソナル) コーチがいるか
	1-2 専任(パーソナル)の専門性(新規)
	1-3 専任(パーソナル)の有償・無償(新規)
	1-4 専任(パーソナル)がいない理由(新規)
2	. ナショナルトレーニングセンター (NTC) と国立スポーツ科学センター (JISS)について 33
	2-1 NTC や JISS に行ったことがあるか
	2-2 NTC や JISS に行った理由(新規)
TTE -	
Ш	パラリンピック選手の現在のキャリアとキャリアデザイン
1	- 企業との契約関係(新規)34
	1-1 企業と何らかの「契約関係(雇用、契約、スポンサー契約)などがあるか
	1-2 契約関係がある場合の主な契約形態
2	. 引退後の生活(新規)
	2 - 1 競技引退後の生活を考えたことがあるか
	2-2 競技引退後に取り組みたいこと
IV	パラリンピック選手による競技環境に対する意識
1	- 2020 年東京パラリンピック競技大会の開催意義(新規)38
	- 2020 中本ホバックラとラグ航政ス名の開催意義 (新城/ ····· 39
	. 五輪選手との違い

4	. 競技環境の変化	42
	4-1 2012 年以前(冬季選手は 2010 年以前)と比較し競技環境は良くなったか	
_	4-2 競技環境が改善されたとする理由 	
	. 障害者の競技スポーツの発展のために重要なことは何か【課題・要望】(自由回答)	
	. 強化支援策、競技団体や JPC への要望など(自由回答)	
/ .	. その他(自由回答)	47
第二	ニ部 コーチ・スタッフに対する調査の結果	48
V	コーチ・スタッフに聞くサポートの状況(役割・時間・場所・費用)	
1	- 日本代表選手に対する指導頻度	49
	コーチ・スタッフの主な活動場所	
_	2-1. 技術練習	00
	2-2. コンディショニング(体力強化練習を含む)	
	2-3. 事務処理	
3	- コーチ・スタッフが有する資格(新規)	52
	. 競技団体開催の強化合宿以外での、選手個人が行う競技活動への関わり(新規)	
	国内開催の強化合宿(新規)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
0	5ー1.派遣された1年間の平均回数と派遣延べ日数	00
	5-2. 強化合宿に関わる費用負担	
6	- 国内開催の競技大会(新規)	56
	6-1. 国内で開催された1年間の平均的な「競技大会に帯同した回数」と「延べ日数」	
	6-2. 競技大会帯同に関わる費用負担	
7	・海外で開催される競技大会、強化合宿への派遣(新規)	59
	7-1. 派遣された1年間の平均回数と派遣延べ日数	
	7-2. 海外遠征に関わる費用負担	
VI	ョーチ・スタッフに聞く 経済基盤とキャリア	
1	競技活動を支える上での費用	61
	1-1. 生活を支える経済基盤	01
2		62
_	2-1. 企業との契約関係の有無	02
	2-2.企業との契約形態	
VII		
-		
1.	- 2020 年東京パラリンピック競技大会の開催意義(新規)	64
	競技活動を支援する上で支障に感じること	
	五輪選手との違い・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	競技環境の変化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
→,	3-1. 2012 年以前(冬季選手は 2010 年以前)と比較し競技環境は良くなったか	50
	3-2. 競技環境が改善されたとする理由	
5	・ 障害者の競技スポーツの発展のために重要なことは何か(自由回答)	70
	. 強化支援策、競技団体や JPC への要望など(自由回答)	
	. 強化文版象、競技団体 6 0 0 1 0 1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	
,	С VIE (ЦЩЕЦ/	10
IV.		
$\mathbf{I}\!\mathbf{X}$	まとめにかえて	

調查企画 · 概要

1. 調査目的

本調査は、日本のパラリンピック選手が置かれている状況や課題を整理し、競技環境の改善のための活動に 資する基礎資料を得ることを目的として実施した。また、「パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態調査」としての第3段調査となる。文部科学省への障害者スポーツ事業の移管、スポーツ庁の設置、そして2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、障害者のスポーツを取り巻く環境が過渡期ともいえる2016 年において、時代を反映する新しい設問も設け、前回調査との比較もさることながら、さらなる障害者のスポーツの発展に貢献する資料とすることを目的とし実施する。

2. 調査対象

(選手)

2016年リオパラリンピック日本選手団代表選手2014年ソチパラリンピック日本選手団代表選手

(コーチ・スタッフ)

2016 年リオパラリンピック日本選手団コーチ・スタッフ 2014 年ソチパラリンピック日本選手団コーチ・スタッフ

3. 調査紙回収状況

(1) 回収率

		調査対象者数	回収数	回収率
代表選手	リオ	127	97	76.4%
	ソチ	20	14	70.0%
	合計	147	111	75.5%
コーチ・スタッフ	リオ	79	54	68.4%
	ソチ	22	10	45.5%
	合計	101	64	63.4%
総数(平均回収率)		248	175	70.6%

- ※ コーチ・スタッフについては、日本選手団の一員として派遣されたものをいう。
- ※ コーチ・スタッフ数には本部団付きスタッフは含まない。
- ※ フェイスシートなどに明らかに記入漏れ、記載ミスがあったものはサンプル対象として 含まない。

(2) 競技団体別回収率

【ソチ】

競技団体		選手		スタッフ・コーチ数			
	選手団数	回答選手数	回収率	選手団スタッ 回答スタ		回収率	
				フ・コーチ数	フ・コーチ数		
アルペンスキー	12	9	75.0%	10	5	50.0%	
クロカン	8	5	62.5%	12	5	41.7%	
バイアスロン							
不明・記載漏れ等	0	0		0	0		
総数	20	14	70.0%	22	1 0	45.5%	

【リオ】

競技団体		選手		スタッフ・コーチ数			
	選手団数	回答選手数	回収率	スタッフ・コ	回答スタッ	回収率	
				ーチ数	フ・コーチ数		
アーチェリー	2	2	100.0%	1	1	100.0%	
陸上競技	36	19	52.8%	27	12	44.4%	
ボッチャ	5	3	60.0%	6	4	66.7%	
自転車	4	2	50.0%	3	2	66.7%	
馬術	1	1	100.0%	1	0	0.0%	
柔道	7	6	85.7%	3	3	100.0%	
パプー	2	2	100.0%	1	1	100.0%	
リフティンク゛							
ボート	2	2	100.0%	1	1	100.0%	
射撃	1	1	100.0%	1	1	100.0%	
水泳	19	17	89.5%	10	8	80.0%	
卓球	5	5	100.0%	3	2	66.7%	
車いす	9	5	55.6%	4	4	100.0%	
テニス							
ゴール	6	5	83.3%	3	2	66.7%	
ボール							
車椅子バスケットボール	12	12	100.0%	4	4	100.0%	
ウィルチェアーラ	12	11	91.7%	8	8	100.0%	
グビーー							
カヌー	1	1	100.0%	1	0	0.0%	
トライアスロン	3	1	33.3%	2	1	50.0%	
不明・記載漏れ等	0	2	_	0			
総数	127	97	76.4%	79	54	68.4%	

4. 調査方法

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会を通じて調査票を配布、本人が記入の後、郵送で回収。一部、FAX,インターネットのメールでの回収、または日本選手団結団式会場で回収。

5. アンケート配布・回収期間

2016年7月4日~2016年8月5日

6. 調査実施機関

主 催:一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 (PAJ)

共 催:公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、日本パラリンピック委員会(JPC)

協 力:公益財団法人笹川スポーツ財団、株式会社サーベイリサーチセンター

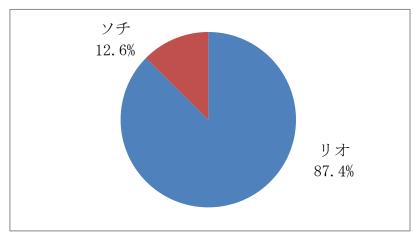
桐蔭横浜大学

調査担当:田中暢子(桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学科 准教授、スポーツ政策学 博士)

7. 本調査に協力いただいたパラリンピック選手のプロフィール(サンプル構成)

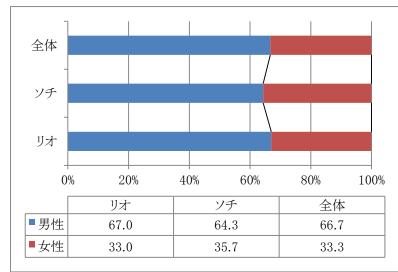
有効回収 111 人の標本構成は以下の通りです。

① リオ大会(夏季)とソチ大会(冬季)のサンプル数の内訳



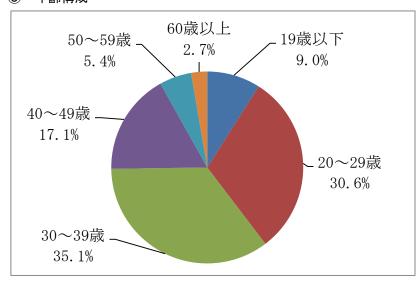
<全 n=111, リオ:n=97, ソチ:n=14>

② 出場大会と性別構成



<全 n=111, リオ:n=97, ソチ:n=14>

③ 年齢構成



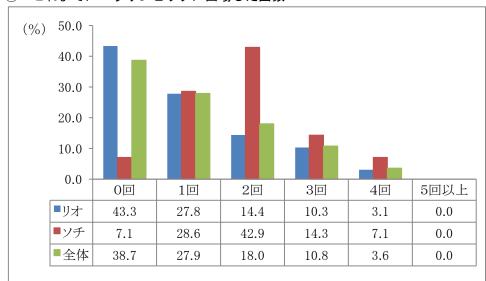
<全 n=111, リオ:n=97, ソチ:n=14>

④ 出場大会と障害種別

(人数	25 - 20 - 15 - 10 - 5 - 0 -		u			ı		
	U	脊髄損 傷	頸椎損 傷	脳性麻 痺	切断 (義足• 義肢)	その他 の肢体 不自由	視覚障害	知的障害
	■リオ	13	12	6	19	19	18	11
	■ソチ	5	1	0	5	4	0	0
	■全体	18	13	6	24	23	18	11

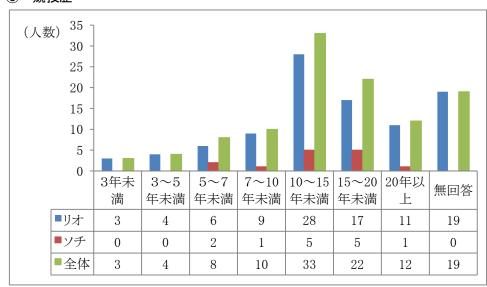
<全 n=111, リオ:n=97, ソチ:n=14>

⑤ これまでにパラリンピックに出場した回数



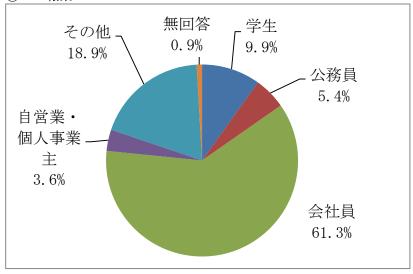
<全 n=111, リオ:n=97, ソチ:n=14>

⑥ 競技歴



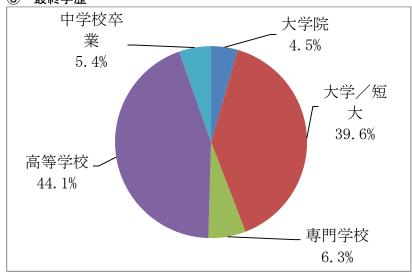
<全 n=111, リオ:n=97, ソチ:n=14>

⑦ 職業



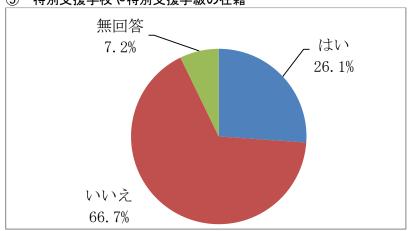
<全 n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

⑧ 最終学歴



<全 n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

⑨ 特別支援学校や特別支援学級の在籍

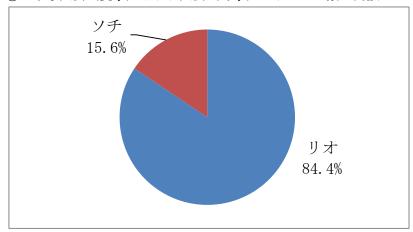


<全n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

8. 本調査に協力いただいたコーチ・スタッフのプロフィール(サンプル構成)

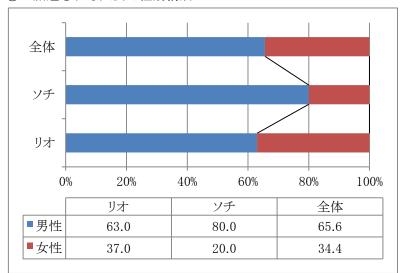
有効回収64人のサンプル構成は以下の通りです。

① リオ大会(夏季)とソチ大会(冬季)のサンプル数の内訳



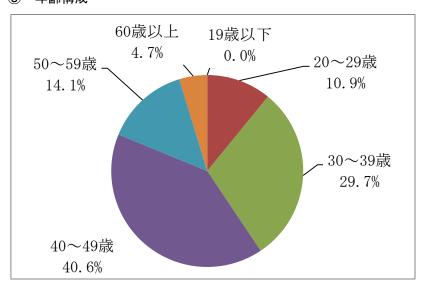
<全 n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

② 派遣される大会と性別構成



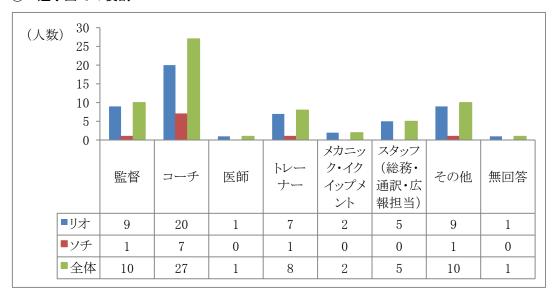
<全 n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

③ 年齢構成



<全 n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

④ 選手団での役割

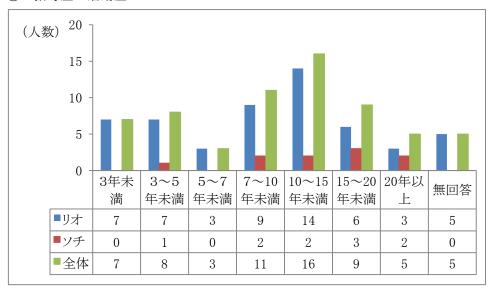


<全 n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

※役割が重複する場合は下記の通り計上

例:スタッフ(総務・通訳・広報担当) とコーチの場合は、コーチで計上

⑤ 指導歷/活動歷



<全 n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

9. その他

- ・ 本調査では、一部の正式名称を除き、「障がい」ではなく「障害」と表記しています。国の法律用語が「障害」を用いていることに準じたためとご理解ください。
- ・ 本調査は、桐蔭横浜大学臨床研究倫理審査委員会の承認を得て実施しました(承認日:2016年6月24日)。
- ・ 下記は、略語対比表です。ご参照ください。

略語	組織名称
IPC	国際パラリンピック委員会
JISS	国立スポーツ科学センター
JPC	日本パラリンピック委員会
NTC	味の素ナショナルトレーニングセンター
PAJ	日本パラリンピアンズ協会

調査結果の内容

第一部 パラリンピック選手に対する調査の結果

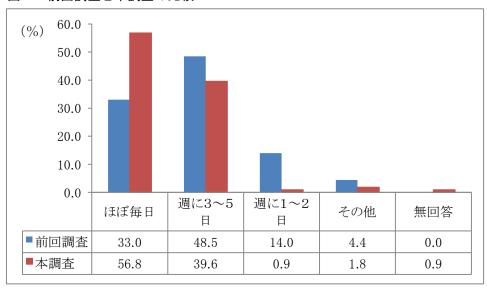
パラリンピック選手に聞く練習の状況(時間・場所・費用)

1. 練習時間

「普段どれくらい練習しているか」(シーズンがある場合は、シーズン中について)

「ほぼ毎日」の6割弱(55.60%)が最も多く、「週に1~2日」が減っている。

図1. 前回調査と本調査の比較



<前回調査:n=136, 本調査:n=111>

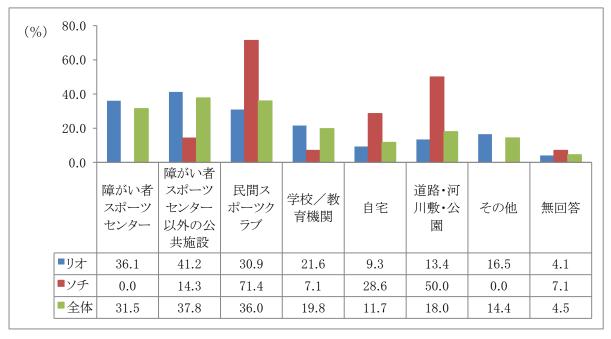
最も多い回答が「ほぼ毎日」(56.8%) で、次に「週3~5日」(39.6%) となりました。前回調査と比較すると、「ほぼ毎日」との回答が「週3~5日」を上回り、加えて「週に1~2日」の回答が減りました。このことから、全体的に選手の練習量が増えている傾向にあることが伺えます。

2. 練習場所

「普段どこで練習しているか」(シーズンがある場合は、シーズン中について)

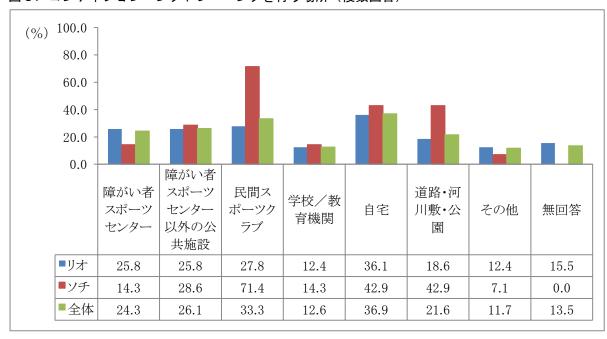
技術練習、コンディショニングトレーニング共に、「障害者スポーツセンター以外の公共施設」(37.8%)が最も多く、次いで、「民間スポーツクラブ」(36.0%)であった。夏季と冬季の選手の練習場所の傾向に顕著な差が見られた。

図2. 技術練習を行う場所(複数回答)



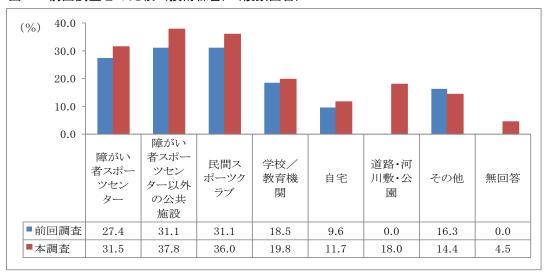
<全 n=111, リオ:n=97, ソチ:n=14>

図3. コンディションニングトレーニングを行う場所(複数回答)



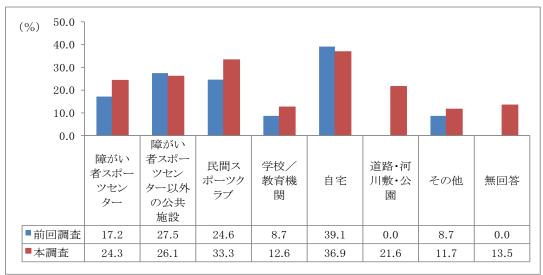
<全 n=111, リオ:n=97, ソチ:n=14>

図4. 前回調査との比較(技術練習)(複数回答)



<前回調査:n=135, 本調査:n=111>

図5. 前回調査との比較(コンディショニングトレーニング)(複数回答)



技術練習を行う場所は、「障害者スポーツセンター以外の公共施設」(37.8%)、「民間スポーツクラブ」(36.0%)、「障害者スポーツセンター」(31.5%)を利用するとの回答が多く、前回調査と同様の傾向といえます。夏季と冬季で比較をすると、冬季が「民間スポーツクラブ」(71.4%)との回答が突出しているのに対し、夏季は「障害者スポーツセンター以外の公共施設」(41.2%)、「民間スポーツクラブ」(30.9%)、「障害者スポーツセンター」(36.1%)と分散している傾向が見られます。しかし、「民間スポーツクラブ」においては、利用しているとの回答が15.6%であったのに対し、本調査では30.9%と倍に増えていました。

コンディショニングトレーニングを行う場所は、「自宅」(36.9%) が最も多く、次いで「民間スポーツクラブ」、「障害者スポーツセンター以外の公共施設」(26.1%)、「障害者スポーツセンター」(24.3%) という結果でした。 夏季と冬季、さらには前回調査と比較すると、夏季は前回調査とほぼ同様の傾向が見られるものの、「障害者スポーツセンター」との回答が 16.3%から 25.8%へと約 10%増えていました。これに対し冬季は、「民間スポーツクラブ」が 30%から 71.4%へと倍以上に増えていました。

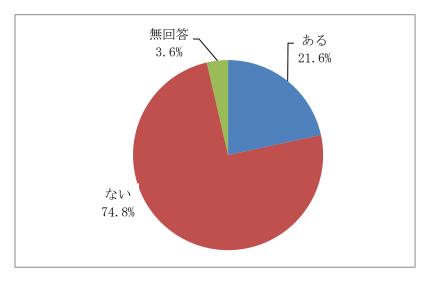
なお、本調査より前回調査に多くの回答があった「道路、河川敷、公園」を新たな質問項目としました。技術練習、コンディショニングトレーニング共に、冬季の選手の利用が多い結果でした。

3. スポーツ施設の利用体験(新規)

「障害を理由にスポーツ施設の利用を断れた経験、条件付きで認められた経験があるか」

パラリンピック出場選手でさえも、約5人に1人が「施設利用を断られた経験/条件付きで認められた経験あり」と回答

図6. 障害を理由にスポーツ施設の利用を断られた経験、条件付きで認められた経験の有無



<全:n=111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

障害を理由にスポーツ施設の利用を断られたりした経験は、「ある」が21.6%で、「ない」が74.8%でした。つまり、パラリンピック出場選手でさえも、約5人に1人が「障害を理由に施設利用を断られたり条件付きで認められた経験がある」との結果となりました。但し、断られた経験のある選手からの自由回答による状況説明によれば、「キズがつくから」といった回答が車椅子バスケットボール、ウィルチェアーラグビーなどの車いすスポーツ選手からの回答が多く(11事例の詳細報告)、競技による偏りも見られました。また、視覚障害や知的障害の選手からは、「危ない」「怪我した場合の保障ができない」などの理由も挙げられました。

4. 競技スポーツを行うためにかかる経済負担

4-1. 競技スポーツ活動にかかる年間個人負担額

一人あたり年間平均 147万円余りの自己負担(推計値)。前回調査 144 万円の結果とほぼ変わらず。

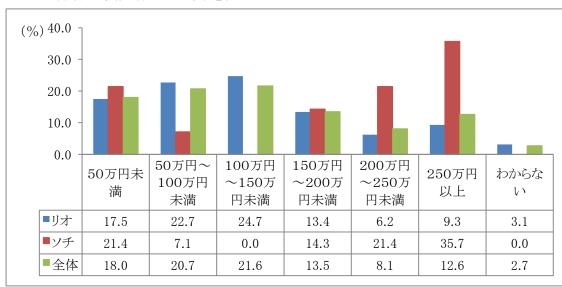


図 7. 年間個人負担額 (平均額を提示)

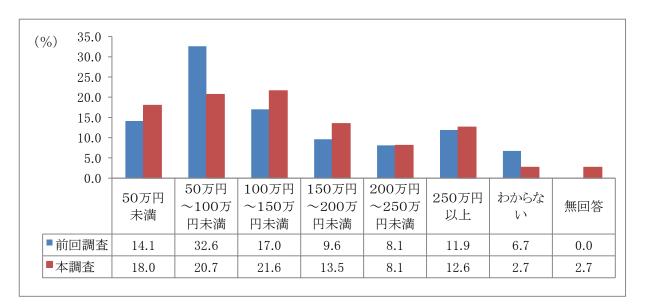
<全 n=111, リオ:n=97, ソチ:n=14>

競技のために個人負担した年間費用の合計は「100~150万円」が最も多く (21.6%)、次に「50~100万円未満」 (20.7%)、さらに「50万円未満」(18.0%)という結果でした。一方で、「150万円以上」とした人は全体の約2割となり、「250万円以上」とした選手も12.6%いました。とはいえ、「250万円以上」とした冬季の選手は、35.7% にも及び、夏季の選手よりも個人負担額が多いという傾向が出ました。

推計では、選手一人あたり平均で年間 147 万円程度の個人負担となっています。夏季(リオ大会)では、約 131 万円 (97 名が回答者であるが、3 名が不明と回答したため、94 名での計算)であるのに対し、冬季 (ソチ大会)は、約 249 万円 (14 名の回答)でした。最高額は、陸上競技の 750 万円、次いでクロスカントリーの 600 万円、アルペンスキーの 500 万円、同じくアルペンスキーの 450 万円でした。その他、250 万円以上の高額な費用が示された種目は、水泳、卓球、車いすテニス、ウィルチェアーラグビーでした。なお、アルペンスキーについては、調査に協力してくれた選手 9 名の内、5 名が 250 万円以上の負担があるとの報告でした。パラリンピック出場権獲得に係る種目特性も、この背景にあるといえるでしょう。加えて、冬季の選手については 2 年前の状況を聞いていますので、現在は負担額が減っていると見込まれます。

こうした競技に関わる費用については、近年、日本スポーツ振興センター(JSC)や各都道府県等からの助成金システムも拡充している傾向により、選手の個人負担に係る状況は年々変わりつつあります。いずれにしても、本調査では選手が競技活動をする上での費用負担感が今なおあること、加えて個人や競技団体の競技結果並びに強化方針に左右される要素もあり、競技団体間による格差も見えつつあります。選手のメダル獲得に向けた取り組みは、引き続き難しい挑戦であるといえるでしょう。

図8. 前回調査との比較



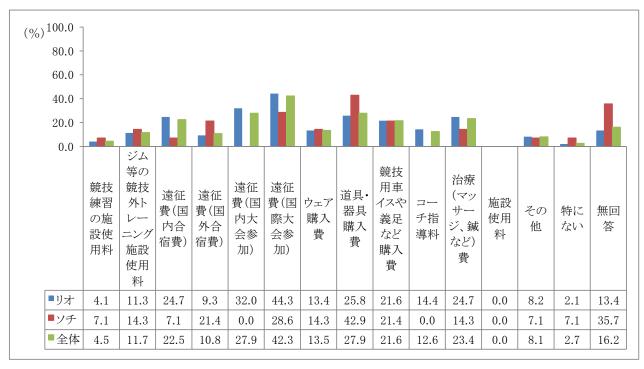
<本調査:n=111, 前回調査:135>

前回調査で最も多い自己負担額は、「 $50\sim100$ 万円未満」(32.6%)と「 $100\sim150$ 万円」(17.0%)でした。本調査では、最も多い回答が「 $100\sim150$ 万円未満」(21.6%)であり、次いで「 $50\sim100$ 万円未満」(20.7%)、「50 万円未満」(18.0%)、「250 万円以上」(12.6%)が多く、二極化している傾向が読み取れます。一方で、「250 万円」以上と回答した選手は、最高額で 750 万円と回答しています。

4-2. 競技活動にかかる費用負担が大きい支出項目とは。

「遠征費(国際大会参加)」にかかる費用負担が大きい。

図9. 費用負担が大きい支出項目(複数回答)



<全 n=111, リオ:n=97, ソチ:n=14>

競技活動にかかる費用負担が大きい項目は、「遠征費(国際大会参加)」が42.3%と高い結果となりました。冬季と夏季とで比較すると、冬季は「道具・器具購入費」(42.9%)が多いのに対し、夏季は、「遠征費(国際大会参加)」(44.3%)でした。とはいえ、遠征費全般にかかる費用は、冬季、夏季問わず、費用負担感が大きいことがわかりました。

5. 国内開催の強化合宿 (新規)

5-1 国内で開催され参加した、1年間の平均的な「強化合宿回数」と「参加延べ日数」はどれくらいか。

国内での合宿開催数は「10回以上」との回答が約3割超。参加延べ日数は、「20~29日」が約17%

図10. 強化合宿の参加回数

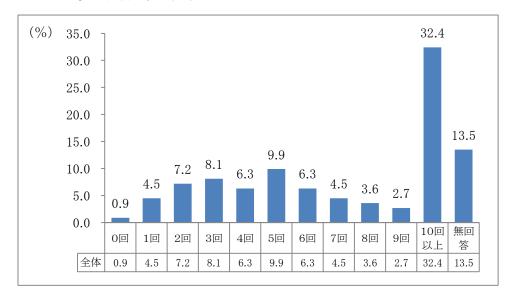
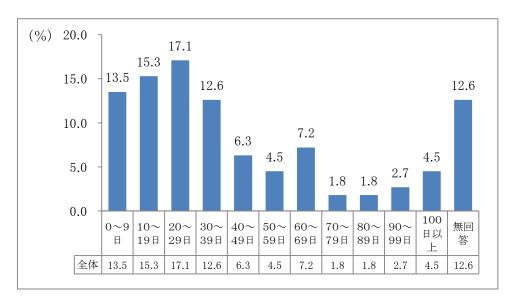


図11. 強化合宿の参加延べ日数



<全:n=111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

国内で開催された強化合宿の回数で最も多い回答は、「10 回以上」の 32.4%、次いで「5 回」(9.9%) でした。 選手自身が参加した合宿の年平均日数では、「20~29 日」(17.1%) が最も多く、次いで「10~19 日」(15.3%)、「0~9 日」(13.5%)、「30~39 日」(12.6%) でした。一方、強化合宿への参加日数が「100 日以上」(4.5%) との回答もありました。

5-2 国内で開催された強化合宿参加にかかわる費用はどのように支出されたか

旅費の80%以上を競技団体が支給としたのは約5割。

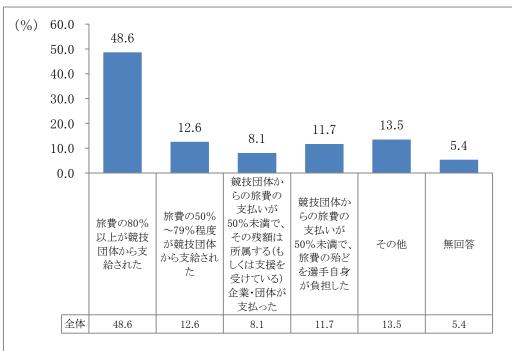


図12. 国内で開催された強化合宿に関わる費用負担

<全:n=111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

国内で開催された強化合宿に関わる費用負担は、「旅費の80%以上を競技団体が支給」(48.6%) が最も多い回答でした。次いで、「旅費の50~79%程度が競技団体から支給された」(12.6%)、「競技団体からの旅費の支払いが50%未満で、ほとんどを選手自身が負担した」(11.7%)でした。

6. 国内開催の競技大会 (新規)

6-1 国内で開催され出場した、1年間の平均的な「競技大会出場回数」と「出場延べ日数」はどれくらいか。

無回

答

5.4

10回

以上

11.7

8回

6.3

7回

1.8

9回

1.8

国内での競技大会出場回数は2~3回が約35%。出場に要した日数は0~9日が約55%。

(%) 20.0 15.0 11.7 10.0 5.4 6.3 5.4 5.4

図13. 競技大会出場への出場回数



1回

11.7

2回

18.9

3回

16.2

4回

9.9

5回

9.9

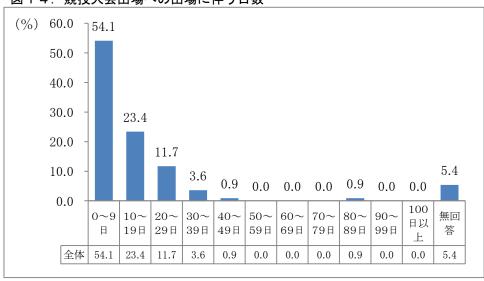
6回

5.4

0.0

0回

|全体| 0.9



<全:n=111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

国内で開催され出場した競技大会数は、「2回」(18.9%)が最も多く、次いで「3回」(16.2%)、「1回」と「10回以上」がともに11.7%でした。出場に要した日数で最も多い回答は、「 $0 \sim 9$ 日」(54.1%)、次いで「 $10 \sim 19$ 日」(23.4%)、「 $20 \sim 22$ 日」(11.7%)という結果でした。

6-2 競技大会出場に伴う助成

国内で開催された競技大会出場にかかわる費用はどのように支出されたか

競技団体からの支払いが5割未満で旅費の殆どを選手が負担との回答が約3割

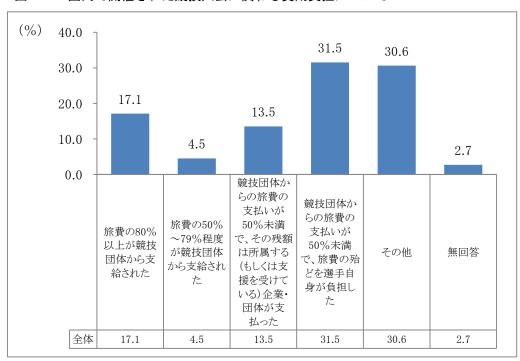


図15. 国内で開催された競技大会に関わる費用負担について

<全:n=111 , リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

国内で開催され出場した競技大会にかかわる費用負担は、「競技団体からの旅費の支払いが 50%未満で旅費の殆どを選手が負担」との回答が最も多く 31.5%でした。次いで、「その他」(30.6%)、「旅費の 80%以上が競技団体からの支給」(17.1%)でした。「その他」では、「全額を選手自身、もしくは家族による負担」(併せて 20 事例)や「所属する企業の負担」といった例が示されました。以上のことから、競技団体が選手に出場に関わる費用を負担しているというよりは、選手自身が費用を負担する傾向が伺えます。

7. 海外で開催される競技大会への出場、もしくは強化合宿(新規)

7-1 国外で開催された競技大会への出場、もしくは強化合宿への参加に伴う、1年間の平均的な「海外遠征回数」と「延べ日数」はどれくらいか。

海外遠征は平均3回程度、20~29日との回答が多いが、一方で年間10回以上、100日以上との回答も。

図16. 強化合宿への参加、もしくは競技大会出場に伴う、海外遠征の回数

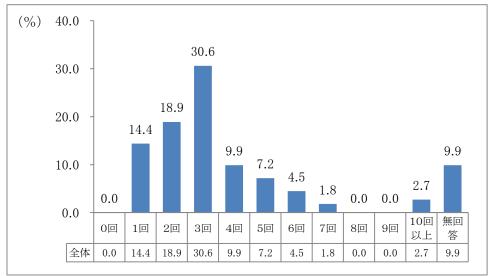
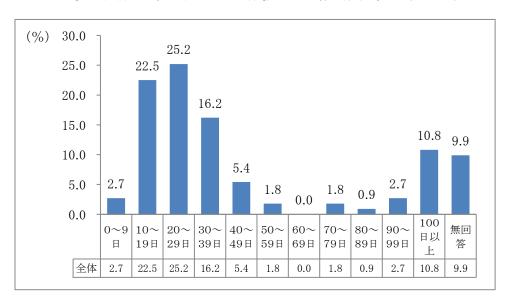


図17. 強化合宿への参加、もしくは競技大会出場に伴う海外遠征の日数



<全:n=111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

国外で開催された競技大会への出場、もしくは強化合宿への参加に伴う1年間の海外遠征数は、「3回」(30.6%) が最も多く、次いで「2回」(18.9%)、「3回」(14.4%)でした。他方で、「10回以上」が2.7%という結果でした。 海外遠征をした日数で最も多かった回答は、「20~25日」(25.2%)、次いで「10~19日」(22.5%)でしたが、一方で「100日以上」と回答する選手が10.8%でした。以上のことから、海外遠征の回数は年間2~3回、日数は20日前後である一方で、年間10回以上の海外遠征、また100日以上の日数と回答している選手もいますので、海外遠征については二極化している傾向が伺えます。

7-1 海外遠征に関わる費用負担は、どのように支出されたか。

「海外遠征」費用の8割以上を競技団体が負担」は、36%程度

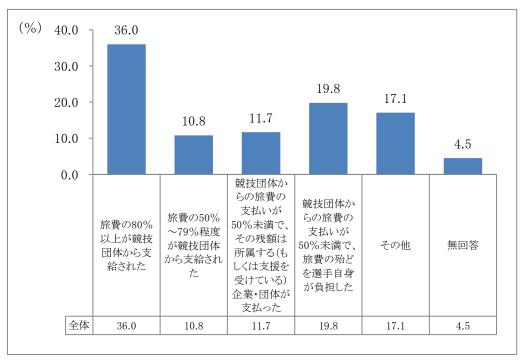


図18. 国外で開催された競技大会と強化合宿に関わる費用負担について

<全:n=111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

海外遠征に伴い、「旅費の80%以上を競技団体から支出された」との回答が最も多く、36.0%でした。次いで、「競技団体からの旅費の支払いが50%未満で、旅費の殆どを選手自身が負担した」(19.8%)、「その他」(17.1%)でした。海外遠征については、「その他」の記述には「大会規模により異なる」や「合宿は競技団体負担であるが、大会は個人負担」など様々な事例が示されていましたが、「(ほぼ)自己負担」が5事例、一報で「企業負担」が3事例報告との回答もありました。これらのことから、海外遠征に関する費用負担については、選手の負担がない事例報告が認められつつも、選手の負担が依然として大きいとの報告がなされていることも留意すべき点として考えられます。

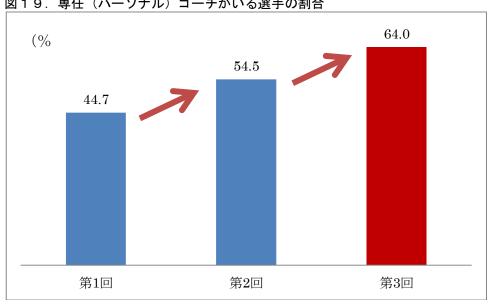
\mathbf{II}

パラリンピック選手をとりまく環境

- 1. 専任(パーソナル) コーチ
- 1-1. 専任(パーソナル) コーチがいるか

「専任(パーソナル)コーチがいる」選手が約10%増加

図19. 専任(パーソナル) コーチがいる選手の割合



<前々回調査:n=152, 前回調査:n=134, 本調査:n=111>

「専任(パーソナル) コーチがいる」が、64.0%という結果でした。

第1回目の調査では、44.7%、前回調査にあたる第2回は54.5%であり、本調査では64%と前回調査より約10% 増え、専任(パーソナル)コーチを付ける選手が増加している傾向にあることが分かりました。

1-2. 専任 (パーソナル) コーチの専門性 (新規)

専任(パーソナル)コーチは、高い専門性を有していると思うか。

専任(パーソナル)コーチは「高い専門性を有していると思う」が5割を超える一方、「思わない」が2割との回答

全く思わな い 8.2% 思わない 11.8% わからない 25.5% 集う 41.8%

図20. あなたの競技のパラリンピック日本代表コーチ・スタッフは高い専門性を有しているか

<全:n=111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

専任 (パーソナル) コーチをつけている選手に、そのコーチは高い専門性を有しているかを聞いたところ、「思う」 (41.8%) が最も多く、「とても思う」(12.7%) の回答と合計すると、僅かに半数を超える 54.5%の選手が、自身 のコーチは高い専門性を有していると考えていることがわかりました。一方、コーチが高い専門性を有していることに対し「思わない」(11.8%) と「全く思わない」(8.2%) とする回答が全体の 2 割を占めていたことも注目すべき結果となりました。

1-3. 専任(パーソナル)コーチの有償・無償(新規)

専任(パーソナル)コーチは、有償か、それとも無償ボランティアか。

有償の専任(パーソナル)コーチのみを付けている選手が約38%。無償のコーチのみ(32%)との回答を僅かに上回る。

無回答 8.5% 無償と有償 のコーチ両 方がいる 21.1%

図21. 専任(パーソナル)コーチの無償・有償

チのみ 38.0%

<全:n=71, リオ大会:n=64, ソチ:n=7>

専任 (パーソナル) コーチは、「有償のコーチのみ」を付けている選手が 38%と、「無償のコーチのみ」(32.4%)を僅かに上回りました。「無償のコーチと有償のコーチの両方がいる」との回答は、21.1%でした。

1-4. 専任(パーソナル) コーチがいない理由(新規)

専任(パーソナル)コーチがいない理由は「費用がかかる」「障害について理解するコーチが身近にいない」等が35%

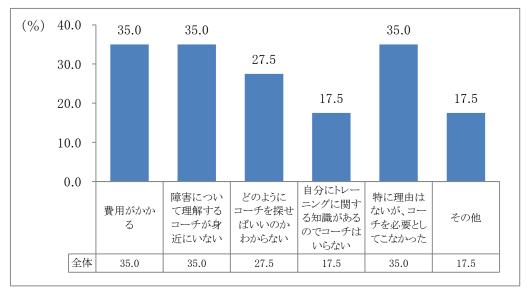


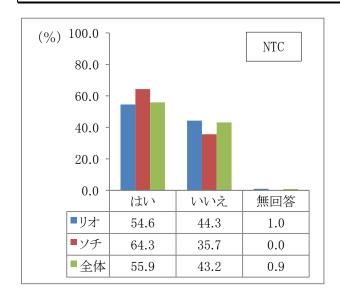
図22. 専任(パーソナル) コーチがいない理由(新規)

<全: n=40, リオ大会: n=33, ソチ: n=7>

専任(パーソナル)コーチがいない理由として、「費用がかかる」、「障害について理解するコーチが身近にいない」、「特に理由はないがコーチを必要としてこなかった」が 35.0%と多い回答でした。次いで、「どのようにコーチを探せばいいのかわからない」(27.5%)としている回答が見られました。全体的に、費用や障害について理解するコーチが身近にいないといった課題が読み取れます。

2. ナショナルトレーニングセンター (NTC) と国立スポーツ科学センター (JISS)について 2-1. ナショナルトレーニングセンター (NTC) や国立スポーツ科学センター (JISS) に行ったことがあるか 図23. NTC に行ったことがあるか (左) / 図13 JISS に行ったことがあるか (右)

約55%の選手が「NTC や JISS に行ったことがある」。



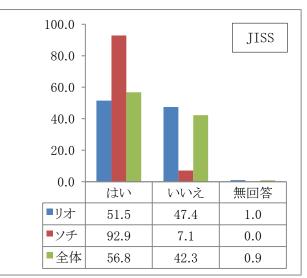
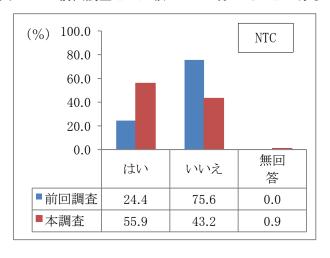


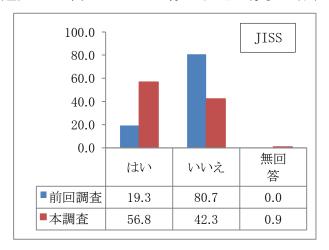
図 12・13 <全: n= 111, リオ大会: n=97, ソチ: n=14>

パラリンピック選手に、「NTC に行ったことがありますか」と聞いたところ、前回調査では「はい」(24.4%)が全体の25%程度でしたが、本調査では、全体の55.9%が「行ったことがある」と回答しました。

また、「JISS に行ったことがありますか」と聞いたところ、約20%の選手が「行ったことがある」と回答した前 回調査から、本調査では56.8%の選手が「行ったことがある」と回答し、JISSへの訪問歴も大幅に増えています。 特に、冬季の選手は92.9%が「JISS に行ったことがある」と回答しました。

図 24. 前回調査との比較 NTCに行ったことがあるか (左) / 図15 JISSに行ったことがあるか (右)





<前回調査:n=134, 本調査:n=111>

2-2. ナショナルトレーニングセンター(NTC)または国立スポーツ科学センター(JISS)に行った理由(新規)

NTC または JISS に行った理由は「競技団体の強化合宿への参加」が約6割。一方で、「医科学サポートを受けるため」は2割に留まる。

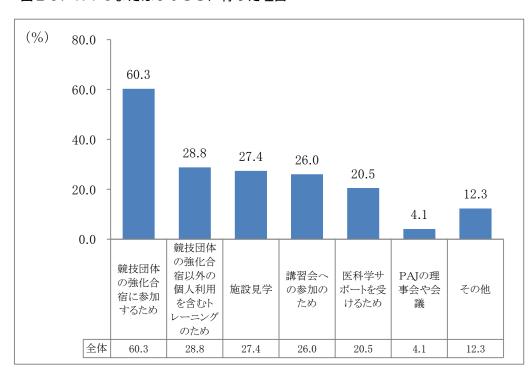


図25. NTCまたはJISSに行った理由

<全: n=73, リオ大会: n=60, ソチ: n=13>

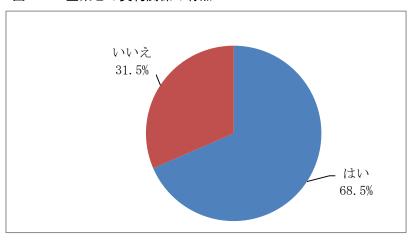
NTC や JISS への訪問歴がある選手に、訪問理由を尋ねたところ、「競技団体の強化合宿に参加するため」(60.3%) が最も多く、次いで「競技団体の強化合宿以外の個人利用を含むトレーニング」(28.8%)、「施設見学」(27.4%)、「講習会への参加のため」(26.0%) といった結果となりました。「医科学サポートを受けるため」(20.5%) との回答もありましたが、約2割に留まる結果でした。

パラリンピック選手の現在のキャリアとセカンドキャリア

- 1. 企業との契約関係 (新規)
- 1-1. 企業と何らかの「契約関係(雇用、契約、スポンサー契約など)」があるか

「企業との契約関係がある」と回答した選手は約7割

図26.企業との契約関係の有無

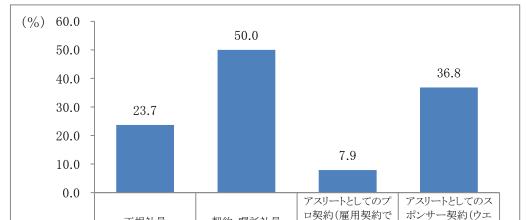


<全:n=111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

企業との契約関係があるかとの問いに、「はい」と回答した選手は 68.5%と約7割という結果になりましたが、 一方で契約関係のない選手が約3割であることもわかりました。

1-2. 企業との主だった「契約形態」は、どのようなものか。(複数回答)

企業との契約形態で最も多いのは、「契約・嘱託社員」が5割で、次いでウェアや用具の「スポンサー契約」



契約•嘱託社員

50.0

図27. 主な契約形態

全体

正規社員

23.7

<全:n=76, リオ大会:n=63, ソチ:n=13>

企業との契約関係があると回答した選手に、どのような契約形態であるかを聞いたところ、「契約・嘱託社員」 (50.0%) が最も多く、次いで「アスリートとしてのスポンサー契約 (ウェアや用具のスポンサー契約)」(36.8%) でした。「正規社員」(23.7%) という回答も2割余りとの結果になりました。

はなく、個人事業主

として契約)

7.9

アや用具のスポン

サー契約)

36.8

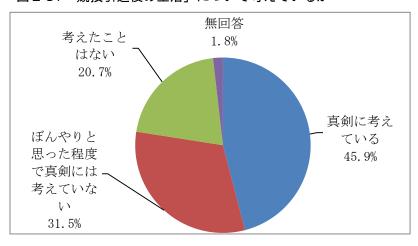
2. キャリアデザインに関するに対する意識 (新規)

本調査における「キャリアデザイン」とは、パラリンピアンが生涯にわたり、社会の各分野で活躍するための知識や経験を身につけることを意味します。

2-1. 競技引退後の生活について、考えているか。

競技引退後の生活を「真剣に考えている」との回答が、約45%

図28.「競技引退後の生活」について考えているか



<全:n=111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

競技引退後の生活について、「真剣に考えている」(45.9%)が最も多く、次いで「ぼんやりと思った程度で真剣には考えていない」(31.5%)でした。一方で、「考えたことはない」(20.7%)が約2割程度いました。

2-2. 競技引退後に取り組みたいと思っていることは何か。

将来は「民間企業や団体でスポーツと関係する仕事をしたい」と考える選手が約5割弱

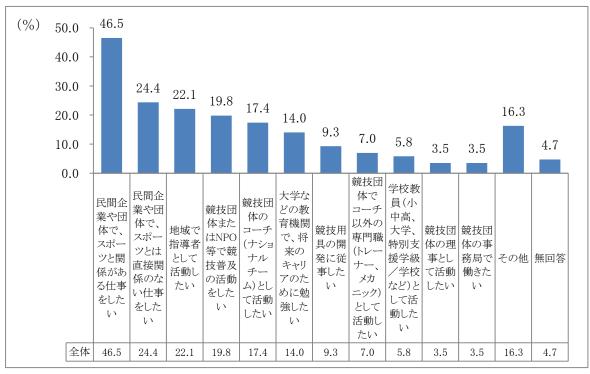


図29.「競技引退後の生活」で取り組みたいこと(回答は3項目まで)

<全: n=86, リオ大会: n=72, ソチ: n=14>

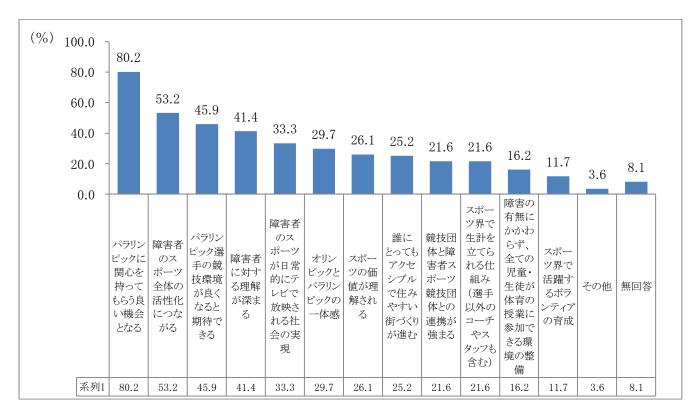
競技引退後に取り組んでみたいことで、最も多い回答は「民間企業や団体でスポーツと関係がある仕事をしたい」 (46.5%) でした。次に多い回答が、「民間企業や団体でスポーツと関係がない仕事をしたい」 (24.4%)、「地域で指導者として活動したい」 (22.1%)、「競技団体または NPO 等で競技普及の活動をしたい」 (19.8%)、「競技団体のコーチとして活動したい」 (17.4%) という結果になりました。全般的に、スポーツ関係の仕事に就きたいと考えている選手が多いことがわかりました。

パラリンピック選手の競技環境況に対する意識

- 1. 2020 年東京パラリンピック競技大会開催意義 (新規)
- 1-1. 2020年東京パラリンピック競技大会を開催する意義とは何か。

2020 年東京パラリンピック競技大会の開催意義は、「パラリンピックへの関心の高まり」が8割超え。

図30.2020年にパラリンピックが日本で開催される意義(新規)



<全:n= 111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

2020 年に東京で開催されるパラリンピック競技大会の開催意義を聞いたところ、「パラリンピックに関心を持ってもらう良い機会になる」(80.2%)が最も多い結果となりました。次いで、「障害者のスポーツ全体の活性化につながる」(53.2%)、「パラリンピック選手の競技環境が良くなると期待できる」(45.9%)、「障害者に対する理解が深まる」(41.4%)でした。全体的に、パラリンピック大会を契機に、パラリンピックへの関心の高まり、障害者のスポーツ全体の活性化や競技環境が改善など、2020年東京パラリンピック競技大会への期待を読み取れます。

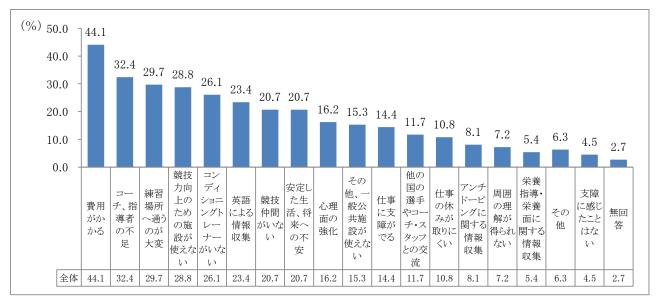
▼ 1 (P.64) に示す通り、コーチ・スタッフは、「障害者のスポーツ全体の活性化につながる」が最も多く、 次いで「パラリンピックに関心をもってもらう良い機会となる」でした。以上のことから、上位2つの項目は順位 こそ違うものの、選手とコーチ・スタッフが考える2020年東京パラリンピック競技大会の開催意義は似た傾向にあ るといえます。

2. 競技活動を行う上で苦労していること

2-1. 競技活動を行う上で苦労した(している)こと、競技活動を継続する上で支障に感じる事は何か

最大の苦労と課題は第1回、第2回(前回調査)の調査結果と同様に「費用がかかる」(44.1%)こと





<全: n= 111, リオ大会: n=97, ソチ: n=14>

「競技を行う上で、あなたが苦労した(している)こと、競技活動を継続する上で支障に感じることはどのようなことか」を聞いたところ、前回の64.0%よりも20%近く回答率が下がったものの、前回調査と同様「費用がかかる」(44.1%)との回答が最も多くなりました。この「費用がかかる」は第1回調査でも第1位(82.9%)であり、調査を開始した2008年から2016年現在に至るまで、改善の傾向が認められるものの選手が考える課題には変化はないといえます。

続いて、「コーチ、指導者の不足」(32.4%)、「練習場所へ通うのが大変」(29.7%)、「競技力向上のための施設が使えない」(28.8%)、「コンディショニングトレーナーがいない」(26.1%)が上位を占めています。前回調査では、「練習場所がない」、「コーチ、指導者の不足」「仕事に支障が出る」「安定した生活/将来への不安」が上位を占めていたことと比較すれば、選手が苦労していると感じる事項に多少の変化が出ているともいえます。なお、本調査には、新規項目として、「競技力向上のための施設が使えない」と「コンディショニングトレーナーがいない」を加えました。そのため、これらの項目については前回調査との比較はできません。いずれにしても、費用面の課題、練習場所、コーチなどの人材不足は東京 2020 大会に向けた検討課題であるともいえます。

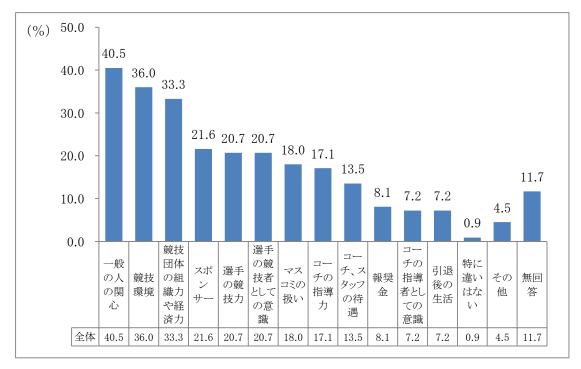
本調査のもうひとつの特徴として、「安定した生活、将来への不安」(27.2%→20.7%)、「仕事に支障が出る」(27.9% →14.4%)、「仕事の休みがとりにくい」(19.9%→10.8%)へとキャリアに関する項目が減少傾向にあることが挙げられます。キャリアの問題は今なお課題として認識されながらも、競技に直接かかわる内容が苦労することが上位を占める結果となりました。

また、「英語による情報収集」が前回調査の16.9%から23.4%へと増えています。国際大会の出場や海外での合宿など、選手に対する語学支援も引き続き必要な支援のひとつであると伺えます。

3. 五輪選手との違い

「一般の人の関心」「競技環境」「競技団体の組織力や経済力」が前回調査同様上位を占める

図32. パラリンピック選手とオリンピック選手とでは何が違うと思いますか。特に大きな違いがあると思うことは何か(特に思うものを3つまで選択)

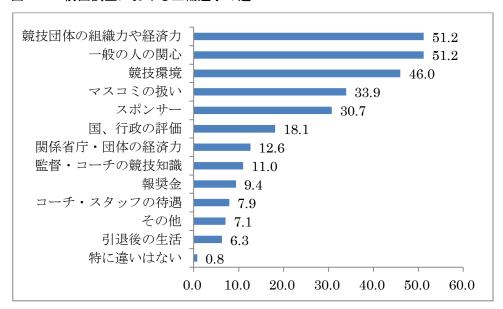


<全:n= 111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

パラリンピック選手が感じるオリンピック選手との違いで最も多かったのは、「一般の人の関心」(40.5%)、次いで「競技環境」(36.0%)、「競技団体の組織力や経済力」(33.3%)でした。この上位3項目は、順位の入れ替えがあるものの、前回調査の結果と同じでした。また、同じ質問を日本選手団のコーチ・スタッフにも聞いていますが (Ⅶ3, P.67)、「競技団体の組織力や経済力」、「競技環境」、「一般の関心」の3項目が選手と同じく上位を占めていました。

なお本調査では、新たに「選手の競技力」、「選手の競技者としての意識」、「コーチの指導者としての意識」といった選択項目も加えました。これは、競技環境が改善されつつある 2016 年現在において、選手やコーチとしての意識はどのようなものかを知るためのものでした。

図33. 前回調査における五輪選手の違い



<全:n= 126, ロンドン大会:n=101, バンクーバー:n=25>

図33は、2012年の前回調査の結果です。

前述した通り、前回調査と本調査とでは、上位の項目には大きな違いはありません。

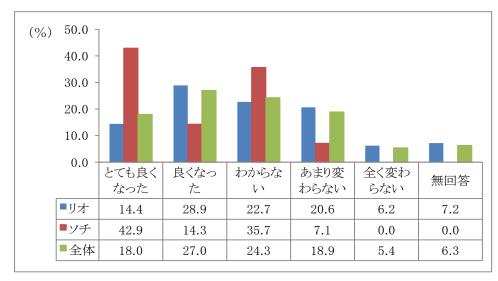
しかし、前回の調査では4番目に多かった「マスコミの扱い」(33.9%) は、パラリンピックに関する報道が変わりつつある中で、本調査では、18.0%と減少傾向にあることもわかりました。今後もパラリンピックに関する報道が引き続きなされることにより、一般の人のパラリンピックに対する関心が高まり、オリンピックに近づくことができると期待できます。

4. 競技環境の変化

4-1. 2012年以前(冬季選手は2010年以前)と比較し競技環境は良くなったか。

「良くなった」(27.0%)が最も多く、次いで「わからない」(24.3%)であった。しかしながら、夏季(リオ大会)と冬季(ソチ大会)の選手間では競技環境の変化には異なる印象がある。

図34. パラリンピックスポーツ等の文部科学省への移管、東京 2020 大会開催決定、スポーツ庁の創設等をきっかけに強化費が増額されたが、2012 年以前(冬季選手は 2010 年以前)と比較して、現在の競技環境は良くなったと思うか。



<全:n= 111, リオ大会:n=97, ソチ:n=14>

競技環境の変化について聞いたところ、「良くなった」(27.0%)が最も多い回答でした。しかしながら、冬季の選手が「とても良くなった」(42.9%)と回答し、「あまり変わらない」(7.1%)、「全く変わらない」(0%)との印象を持っているのに対し、夏季の選手は「良くなった」(28.9%)が最も多く、次いで「わからない」(22.7%)、「変わらない」(20.6%)との回答となりました。着目すべき点としては、「あまり変わらない」と「全く変わらない」と考える夏季の選手は、約25%を超える結果となったことでしょう。

このことから、冬季に出場した選手は競技環境改善に対し好印象を持っているのに対し、夏季の選手は一概に 改善されたとの印象を持っているとはいえないことがわかりました。なお、本調査における競技環境とは、「単 純に練習やトレーニング環境、コーチ、費用の問題を言っているのではなく、パラリンピック選手が選手として 競技活動を行う上で必要な社会資源すべて」としています。

4-2. 競技環境が改善されたとする理由

競技環境が良くなったと考える理由で最も多い回答は「個人負担の減額」が約6割。冬季の9割の選手が「専門性の高いコーチ・スタッフの雇用」と考えている以外は、その他の「医科学サポートの充実」「強化合宿の増加」」「海外遠征日数回数の増加」は夏季と冬季との間で理由に差異はない。

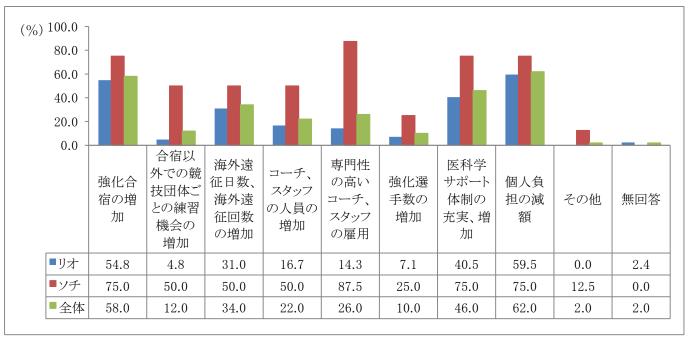


図35.「競技環境が良くなった」と思う理由は何か。(複数回答)

<全:n= 50, リオ大会:n=42, ソチ:n=8>

「競技環境が良くなった」と回答した選手に対し、その理由を尋ねたところ、最も多い回答が「個人負担の減額」(62.0%)、次いで「強化合宿の増加」(58.0%)、「医科学サポート体制の充実、増加」(46.0%)、「海外遠征日数、海外遠征回数の増加」(34.0%)となりました。

夏季と冬季とで比較すると、夏季では「個人負担の減額」(59.5%)が最も多く、次いで「強化合宿の増加」(54.8%)、「医科学サポート体制の充実、増加」(40.5%)でした。一方、冬季では、最も多い回答は「専門性の高いコーチ、スタッフの雇用」(87.5%)でした。夏季の選手では、「専門性の高いコーチ、スタッフの雇用」(14.3%)は特段に高い結果ではありませんでした。その他の項目については、「強化合宿の増加」、「医科学サポート体制の充実」、「個人負担の減額」が上位を占め、夏季と冬季とでは同様の傾向が見られることがわかりました。

5. 障害者の競技スポーツの発展のために重要なことは何か【課題・要望】(自由回答)

- ・社会、企業の理解と協力(馬術)
- ・言うだけではなく、行動力が必要ではないかと思う。 (ゴールボール)
- ・特別ではない当たり前ということ。 (水泳)
- ・自身が国際大会出場経験のあるコーチに指導を受けたり、海外に帯同してもらう。(卓球)
- ・実際に見てもらうために、日本での国際大会誘致、一般の大会との同時開催。大会のテレビ放映。(卓球)
- ・健常者のスポーツ環境を取り入れ、選手一人一人がレベルアップをして、実力で相手を圧倒する。(柔道)
- ・海外のように健常者と障害者が同じ大会に参加できるようにする。社会に一番理解してもらえる方法だと思います。(水泳)
- ・障害者が利用できる宿泊施設の充実。合宿や大会等で宿泊できるホテルが限られている。地方への大会参加ができない。(卓球)
- ・自分できる競技を見つけること。 (ボート)
- ・競技をする上で、コーチ専属(日常的に)や練習する場所も乏しいので、まずそれを第一に考えて欲しいです。いつでも行けば練習できる環境。(卓球)
- ・金。 (車椅子バスケットボール)
- ・知名度を上げ、関心を持ってもらうこと。その機会を作っていくこと。(ボッチャ)
- ・選手の意識向上が必須と感じる。 (車椅子バスケットボール)
- ・競技の魅力を知ってもらう。成績を残してテレビに出るスター選手の存在。(ウィルチェアーラグビー)
- ・障害への理解。(ボート)
- ・周囲の理解。(ウィルチェアーラグビー) (陸上競技)
- ・東京パラバブルに終わらないように、持続的なパラスポーツの環境を整えていけたらいいなと。(車いすテニス)
- ・①障害があっても、どんなスポーツができ、どこでそれが体験できるのか。練習できるのか、情報の共有が必要。②費用の負担の軽減③全国統一の手帳発行の基準(特に知的障害について都道府県のばらつきが大きい。公平に欠ける。(水泳)
- ・障害者スポーツの認知度の向上。 (ウィルチェアーラグビー)
- ・障害者に対する知識、理解を持ったコーチの育成。施設利用の環境整備。(水泳) (ゴールボール)
- ・引退後にどのような生活をしているか、参考になるいいモデルケースが増えると良いと思います。(車椅子バスケットボール)
- ・選手一人一人のアスリートとしての意識を高く持つこと。(水泳)
- ・指導者の育成。(水泳)
- ・ルールを分かりやすくすること。(ウィルチェアーラグビー)
- ・競技力向上、見ていておもしろいこと、国際大会への参加と経験。(ウィルチェアーラグビー)
- ・イチロー、松井秀喜のようなファンを引き寄せる一流選手はもちろん、新庄剛志や川崎宗則のようなスター選手をTVなどの メディアに取り上げてもらうこと。 (アーチェリー)
- ・人気と迫力。(水泳)
- ・若い人の育成に力を入れてほしい、・こつこつ頑張ったアスリートも頑張り続けてよかったと思える将来になってほしい。(水 泳)
- ・もっとパラリンピックを知ってもらって競技を見てもらうことが大切。 (水泳)
- ・普及や発掘活動を継続すること。育成から強化へシフトしていける環境づくりが重要だと思います。現状では、指導者不足、 活動できる場所の不足により発掘、育成がうまく継続できていないように感じます。 (ゴールボール)
- ・スポーツなどの企業およびメディアの理解、対応。 (車椅子バスケットボール)
- ・キャリアデザインに関する情報が少ない(いつまで競技を続けられるのか。経済的自立ができるのか、不安なことが多い)。(ゴールボール)

- ・多くの方に知ってもらうこと。メディアや体験会など。(車椅子バスケットボール)
- ・世間の理解、認知。(水泳)
- ・障害者がスポーツをするという発想すらない人がまだまだ多い。私達が競技をする姿を通して、もっともっと多くの人に知ってもらう必要がある。 (アーチェリー)
- ・一番は本人の意識の改革。自ら発信、発言、行動していくことが大切だと思います。 (アルペンスキー)
- ・オリンピックの競技力に少しでも近づくこと。(競技力の向上)。(陸上競技)
- ・それぞれの競技における競技力の向上とアスリート自身の意識を高めること、・障害者スポーツはとかく障害者だけがやるものとして思われがちですが、健常者も行え楽しめるようにしていく環境づくり。 (アルペンスキー)
- ・スポーツは「観る」より「する」が好きな方がいると思うので、パラスポーツを応援していただくだけではなく、一緒にできるスポーツやレクリエーションを増やすことが、結果的には競技スポーツの発展につながると思います。(クロスカントリースキー/バイアスロン)
- ・もっと身近にスポーツを楽しむことのできる環境の構築が必要だと思う。(アルペンスキー)
- ・軽度の知的障害者の場合、生きていく上で生き甲斐や楽しめる場面をなかなか持てない。本人が今まで通りスポーツをやりたいと思っても、休んでばかりになってしまう事を理解してもらえる職場を見つけられるか。また、海外遠征費や国内大会参加費用をどうするか。一生懸命やるわが子を見たいという思いと裏腹に費用的に支え続けられるか。それを考えると夢中にならない程度にして情報を与えない親もいる。(卓球)
- ・日常的にTVで障害者スポーツ大会、合宿の様子を全テレビ局が取り上げ、国民の関心を高めること。(陸上競技)
- ・競技力の向上。(陸上競技)
- ・学校(特別支援かどうかに関わらず)での体育に障害者スポーツを積極的に取り入れる。 (ゴールボール)
- ・次世代の選手の育成(特に意識面)、競技会の増加、拡充、競技団体の強化(経済面やマンパワーの面で)。(自転車)
- ・障害者アスリートの努力、覚悟。競技性を上げること。 (アルペンスキー)
- ・個々の障害に合わせた競技指導ができるような専門的知識を持ち合わせた指導者の育成、選手及び指導者の語学力向上。 (アルペンスキー)
- ・障がい者の競技者、本人の競技力向上、指導者が収入を得られる環境(企業の関心)。(トライアスロン)
- ・バリアフリーの強化、点字ブロックの設置が必要だと思う。 (陸上競技)
- ・障害がある人でも気軽にスポーツができる環境。義足で考えると、板バネが支給されるなど。(陸上競技)
- ・障害があるのにとか、障害をメインにせず、自分がスポーツが楽しくてやりたくてやっていることをメディア等で発信すべき。 また、費用がかかることが多いので、そこでのサポート。専門的な知識を持ったコーチや指導者がちゃんといること。(陸上競技)
- ・各スポーツ選手が所属する企業や支援してくれている人に競技を観戦しに来るように促す。 (陸上競技)
- ・環境の変化に選手、指導者、競技団体が対応できていない。選手が周囲の期待に見合うパフォーマンスが発揮できるよう全体が大幅にレベルアップする必要がある。(水泳)
- ・同じ競技を通して健常者とのコミュニケーション。(射撃)
- ・施設の利用。 (車椅子バスケットボール)
- ・知ってもらう。(陸上競技)
- ・連盟の充実。(ウィルチェアーラグビー)
- ・メディアを通して周りの人々に知ってもらえる機会が増えたこと。一人の力での周知はなかった。(陸上競技)
- ・共生社会の実現。(陸上競技)
- ・普及活動。(ウィルチェアーラグビー)
- ・障害者スポーツの更なる普及活動、人材発掘の強化と若いアスリートの強化、支援(経済的理由で競技をやめてしまったりしている)。 (ゴールボール)

6. さらに要望したい強化支援策、競技団体や JPC に対する要望事項は何か。(自由回答)

- ・JISSを使いたいです。(カヌー)
- ・卓球競技ではパラを含む国際大会時、選手3名につきコーチ1名という制限があるが、選手1名につきコーチ1名を認めてもらいたい。(卓球)
- ・コーチの増員、リオパラリンピックへの役員派遣について、競技の特性に配慮した役員数の割振りをしてほしい。(卓球)
- ・2016 年から各都道府県、東京(50 万円)、千葉(36 万円)、愛知(100 万円)などの強化指定選手へのサポートが始まっています。大阪はゼロです。なぜ全国で格差があるのでしょうか。(水泳)
- ・競技団体の役員は多いものの、うまく稼働しきれず、一定の役員に業務が偏っている。そのため、レスポンスが悪い。(卓球)
- ・強化費用の増加をお願いします。 (ボート)
- ・体育館(スポーツセンター)を造ってほしい。海外遠征費用の援助支援をしてほしい。(卓球)
- ・NTCを使えるようにしてほしい。 (車椅子バスケットボール)
- ・国内の移動交通費。(水泳)
- ・スタッフやトレーナーへの謝金を充実させたい。(ウィルチェアーラグビー)
- ・強化指定選手選考の健全化、個人選手への強化費。(アーチェリー)
- ・定期的な合宿の増加。(陸上競技)
- ・選手個人での用具開発を行うことのできる体制がほしい。 (アルペンスキー)
- ・費用の援助をいただきたい。(卓球)
- ・競技団体へ広報・会計を雇って欲しい。(ウィルチェアーラグビー)
- ・コーチの専門性。(水泳)

7. その他、ご意見やご要望などありましたら、下記にお書きください。(自由回答)

- ・アンケートにお答えした結果が現在のサポートにつながったことは、とてもありがたくこれからもよろしくお願いします。(水 泳)
- ・パラリンピックをオリンピックの前に開催してほしい。障害者が利用できた施設は健常者に使用できるが、それらの逆は難しい。大会の盛り上がりも違うのではないか。(卓球)
- ・今日までずっといろいろな要望をお願いしてまいりましたが、今日まで中々よくなっていないように思います。あまり変わっていない気がするので、このアンケートを是非大きな一歩に踏み出していただけたら幸いです。よろしくお願いいたします。 (医療サポートやトレーニングコーチの方の指導は合宿時に行われているので、その点は良くなっています。)。(卓球)
- ・もっとパラリンピックを全国に宣伝するべきだと思う。(水泳)
- ・立場的に選手はまだ弱いなと感じることがあります。このようなアンケートをきっかけにいい変化がみられることを願います。 私達自身も何かしらアクションを起こしていけたらと思います。ありがとうございました。 (ゴールボール)
- ・日々、私達の活動を支えてくださりありがとうございます。 PAJの勉強会や様々な活動にできる限り参加し、より勉強していきたいと思っています。 (アルペンスキー)
- ・競技団体の運営はどのようになっているのか知りたい。(卓球)
- ・パラリンピックが大きく変わろうとしている今だからこそ、勘違いすることなくそれぞれの競技団体でしっかりスポーツとしての価値を高めるべきだと思います。このような時期だからこそ、このことが大切であると感じています。(アルペンスキー)

調査結果の内容

第二部 コーチ・スタッフに対する調査の結果

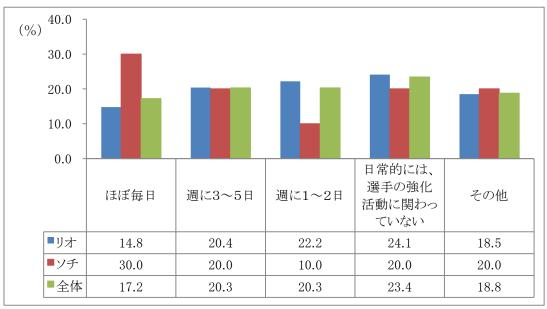
コーチ・スタッフに聞く活動の状況(役割・時間・場所・費用)

1. 日本代表選手に対する指導頻度

1-1. 日本代表選手に対し、どの程度の頻度で指導しているか

日本代表選手への指導の頻度は「日常的には選手の強化に関わっていない」(23.%)が最も多い。冬季と夏季とで比較すると、冬季は「ほぼ毎日」(30.0%)であるのに対し、夏季は「日常的には関わっていない」(24.1%)と異なる。

図 36.「オンシーズン中に、日本代表選手に対し、どの程度の頻度で指導しているか(していたか)」



<全体:n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

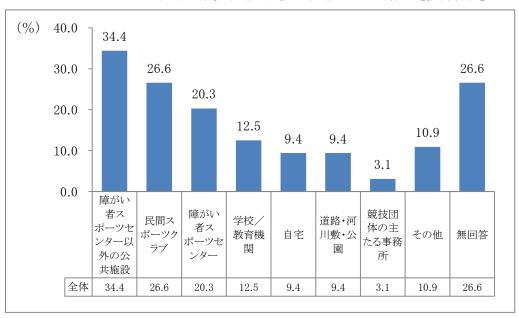
オンシーズン中の指導頻度について聞いたところ、最も多い回答は「日常的には、選手の強化活動に関わっていない」(23.4%)、次いで、「週に $3\sim5$ 日」と「週に $1\sim2$ 日」(共に20.3%)でした。一方で、「ほぼ毎日」との回答は最も低く、17.2%でした。夏季と冬季と比較すると、冬季は「ほぼ毎日」(30.0%)と高い結果となりましたが、夏季は「日常的には選手の強化活動に関わっていない」(24.1%)が最も高く、冬季と夏季とで異なる結果が得られました。

2. コーチ・スタッフの主な活動場所(新規)

2-1. 日本代表選手の競技活動を支援するにあたり、主に活動している場所はどこか。

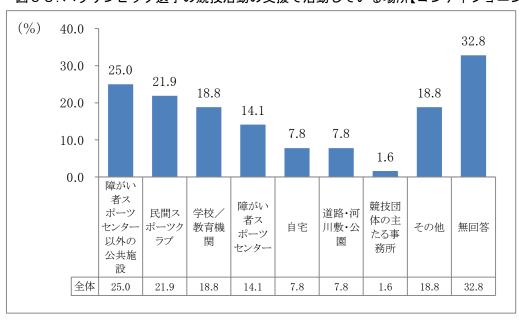
技術練習やコンディショニングに関わる主な活動場所は、「障害者スポーツセンター以外の公共施設」と「民間スポーツクラブ」が上位に。一方、事務処理の活動場所は、「自宅が」5割を超える結果に。

図37.パラリンピック選手の競技活動の支援で活動している場所【技術練習】



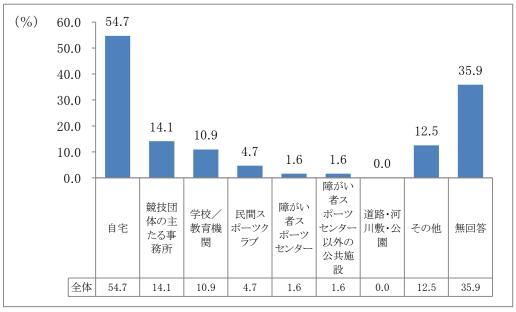
<全:n=64, リオ大会:n=54, ソチ:n=10>

図38.パラリンピック選手の競技活動の支援で活動している場所【コンディショニング(体力強化練習を含む)】



<全:n=64, リオ大会:n=54, ソチ:n=10>

図39. パラリンピック選手の競技活動の支援で活動している場所【事務処理】



<全: n=64, リオ大会: n=54, ソチ: n=10>

コーチ・スタッフがパラリンピック選手の「技術練習」を支える主な活動場所は、「障害者スポーツセンター以外の公共施設」(34.4%)が最も多く、次いで「民間スポーツクラブ」(26.6%)、「新庄剛志者スポーツセンター」(20.3%)でした。

次に、「コンディショニング(体力強化練習を含む)」では、「新庄剛志者スポーツセンター以外の公共施設」(25.0%)、次いで「民間スポーツクラブ」(21.9%)、「学校/教育機関」(18.8%)でした。「技術練習」と同様、「新庄剛志者スポーツセンター以外の公共施設」と「民間スポーツクラブ」が上位を占める結果となりました。

一方、「事務処理」については、「自宅」(54.7%) との回答が他の項目を3倍以上も上回り過半数を占める結果となりました。次に「競技団体の主たる事務所」(14.1%)、「学校/教育機関」(10.9%) でした。

3. コーチ・スタッフが有する資格(新規)

3-1. コーチ・スタッフが有する資格は何か。(複数回答)

コーチ・スタッフが有する資格は「保健体育科中学校教諭・高等学校教諭免許」が約35%。障がい者スポーツ指導員関係の資格が比較的上位を占める。「日本体育協会公認競技別指導資格」を有する人は全体の約2割。一方、医療系の資格取得者は少ない。

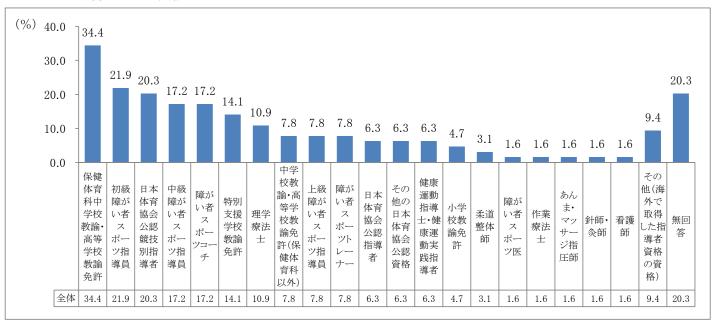


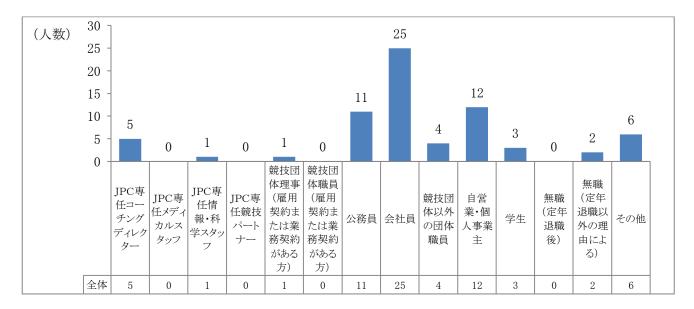
図40. 所持している資格

<全:n=64, リオ大会:n=54, ソチ:n=10>

コーチ・スタッフが取得している資格で最も多かったのは、「保健体育科中学校教諭・高等学校教諭免許」(34.4%)でした。次に「初級障がい者スポーツ指導員」(21.9%)、「日本体育協会公認競技別指導者」(20.3%)、「中級障がい者スポーツ指導員」と「障がい者スポーツコーチ」が同率で17.2%との結果になりました。以上のことから、保健体育科教諭免許や障がい者スポーツ関係の指導員資格を有しているコーチ・スタッフが多い傾向にあることを読み取れます。

一方、「理学療法士」(10.9%) や柔道整体師(3.1%) といった医療系の資格を取得している人は少ないという結果になりました。

図41. 本調査のコーチ・スタッフの職業(複数回答)

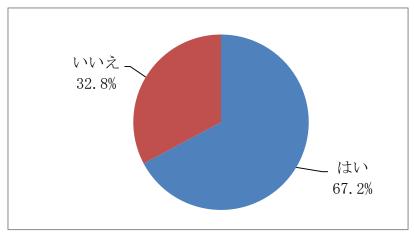


コーチ・スタッフの職業を聞いたところ、「会社員」(25人)が最も多く、次いで「自営・個人事業主」(12人)、「公務員」(11人)でした。一方で、「JPC 専任コーチングディレクター」(5人)、「JPC 情報・科学スタッフ」(1人)は少ないこともわかりました。

4. 競技団体開催の強化合宿以外での、選手が個人で行う競技活動への関わり(新規)

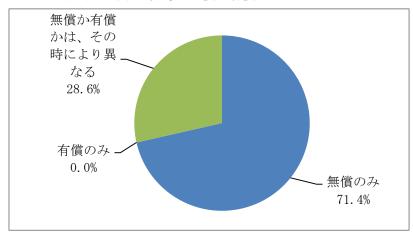
強化合宿以外でも、選手の競技活動に関わるコーチ・スタッフは約7割で、その約7割が無償で活動。

図42. 競技団体の強化合宿以外でも、選手が個人で行う強化活動に関わっているか



<全: n=64, リオ大会: n=54, ソチ: n=10>

図43. 選手に対する指導の無償・有償



<全: n=43, リオ大会: n=37, ソチ: n=6>

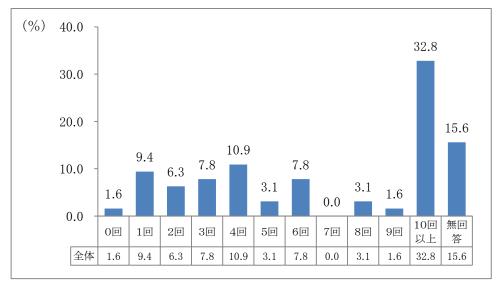
競技団体が開催する強化合宿以外でも、選手が個人で行う競技活動に関わっているコーチ・スタッフは 67.2%、すなわち約7割であり、その際の報酬は「無償のみ」が71.4%と多く、次いで「無償か有償かはその時による」(28.6%)でした。その一方で「有償のみ」と回答する人が0%という結果になりました。このことから、選手個人の活動支援は、時に有償になることがあっても、コーチ・スタッフは無償で活動に関わっている可能性が高いとの傾向が読み取れます。なお本報告では、グラフには示していませんが、有償である場合の支払いは、「選手個人」(66.7%)であることもわかりました。

5. 国内開催の強化合宿 (新規)

5-1. 国内で開催された強化合宿への、1年間の平均的な「派遣回数」と「延べ日数」はどれくらいか。

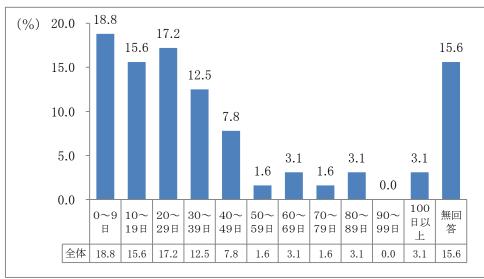
国内で開催される強化合宿への最も多い派遣回数は 10 回以上が3割超。開催日数としては、10 日未満が多い。一方で、年間 100 日を超えて派遣されているコーチ・スタッフも僅かではあるがいる。

図44. 強化合宿 回数(国内)



<全: n=64, リオ大会: n=54, ソチ: n=10>

図45. 強化合宿 日数(国内)



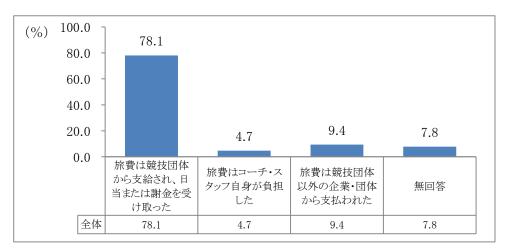
<全: n=64, リオ大会: n=54, ソチ: n=10>

国内で開催された強化合宿へコーチ・スタッフが派遣された回数で最も多い回答は、「10 回以上」(32.8%)、次いで「4回」(10.9%)でした。強化合宿の開催に伴い、派遣された日数では、「 $0 \sim 9$ 日」(18.8%)、次いで、「20 \sim 29 日」(17.2%)が多い結果となりましたが、約3割の人が「100日以上」」(3.1%)と回答しています。最も多い日数では、「200日」(車いすテニス)との回答もありました。

5-2. 国内で開催され派遣された強化合宿に関わる費用負担

旅費は競技団体から支給され、日当、または謝金を受け取ったとの回答が約8割

図46. 国内で開催された「強化合宿」に関わる費用負担



<全:n=64, リオ大会:n=54, ソチ:n=10>

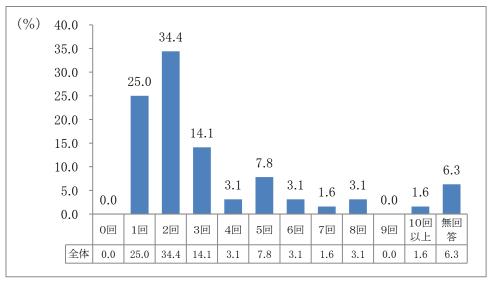
国内で開催された強化合宿への派遣された際に発生する費用負担については、「旅費は競技団体から支給され、日当または謝金を受け取った」(78.1%)が約8割を占める結果となりました。一方、「旅費はコーチ・スタッフ自身が負担した」(4.7%)との回答もありました。

6. 国内開催の競技大会

6-1. 国内で開催された1年間の平均的な「競技大会に帯同した回数」と「延べ日数」はどれくらいか。

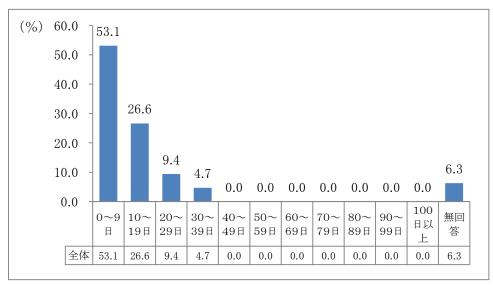
国内で開催される競技大会への最も多い派遣回数は2回。帯同に伴う派遣された日数、10日未満が多い。

図47. 競技大会出場 回数(国内)



<全:n=64, リオ大会:n=54, ソチ:n=10>

図48. 競技大会出場 日数(国内)



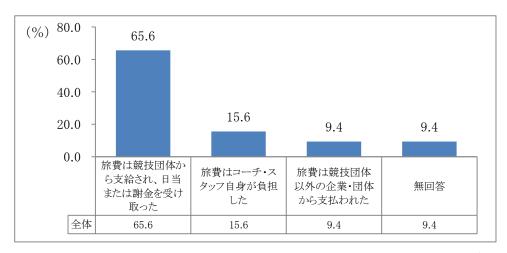
<全:n=64, リオ大会:n=54, ソチ:n=10>

国内で開催された競技大会へコーチ・スタッフが派遣された回数で最も多い回答は、「2回」(34.4%)、次いで「1回」(25.0%) でした。また、競技大会への帯同に伴い派遣された日数では、「0~9日」(53.1%)、次いで、「10~19日」(26.6%) との結果となりました。

6-2. 国内で開催された競技大会に帯同した際に発生する費用負担

コーチ・スタッフが国内で開催された競技大会に帯同した際は、競技団体が旅費、日当などを負担しているが約65%

図49. 国内で開催された「競技大会」に関わる費用負担



<全:n=64, リオ大会:n=54, ソチ:n=10>

国内で開催された競技大会に帯同するために派遣された際に発生する費用負担は、国内で開催される強化合宿同様、「旅費は競技団体から支給され、日当または謝金を受け取った」(65.6%)との回答が最も多い結果となりました。一方、「旅費はコーチ・スタッフ自身が負担した」(15.6%)が依然としている一方で、「競技団体以外からの企業・団体から支払われた」(9.4%)が約1割いました。

7. 国外で開催される競技大会、強化合宿への派遣

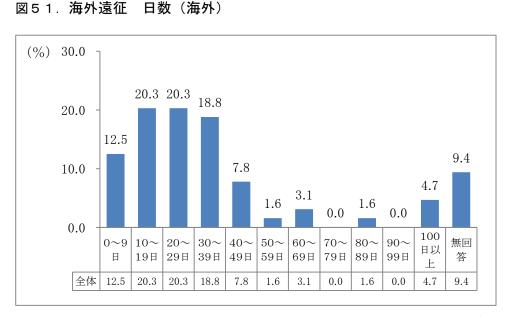
7-1.「国外」で開催された競技大会もしくは強化合宿に帯同するための「海外遠征」において、1年間の平均的な「競技大会」及び「強化合宿」に「帯同した回数」と「延べ日数」はどれくらいか。

海外遠征に派遣された回数は、「年2回」「年3回」がそれぞれ25%。日数で最も多いのが、「O~9日」(53.1%)

(%) 30.0 25.0 25.0 25.0 20.0 17.2 15.0 10.9 9.4 10.0 6.3 3.1 5.0 1.6 1.6 0.0 0.0 0.0 0.0 10回 無回 0回 1回 2回 3回 4回 5回 6回 7回 8回 9回 以上 全体 3.1 17.2 25.0 25.0 6.3 9.4 0.0 0.0 0.0 1.6 1.6 10.9

図50. 海外遠征 回数(海外)

<全:n=64, リオ大会:n=54, ソチ:n=10>



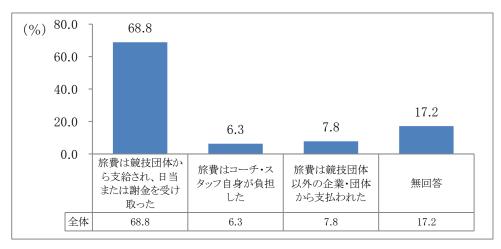
<全: n=64, リオ大会: n=54, ソチ: n=10>

国外で開催された強化合宿や競技大会への帯同に伴い、派遣された日数は、「2回」と「3回」が多く、それぞれ 25%程度でした。次に多いのは、「1回」(17.2%)でした。一方、「10回以上」との回答もありました。また、日数としては、「10~19日」と「20~29日」との回答が 20.3%1%と最も多く、次いで「30~39日」(18.8%)、「0~9%」(12.5%)という結果でした。また、「130日」と「115日」(共にアルペンスキー)との回答もあり、競技による偏りは本調査でも見られました。

7-2 国外で開催され派遣された競技大会と強化合宿に関わる費用負担

海外遠征に関わる旅費、日当、謝金は「競技団体から支給される」が約7割。

図52. 国外で開催された「競技大会」に関わる費用負担



<全: n=64, リオ大会: n=54, ソチ: n=10>

国外で開催された強化合宿や競技大会への帯同に伴い、発生した費用は、「旅費や競技団体から支給され、日当、 または謝金を受け取った」(68.8%)という結果になりました。

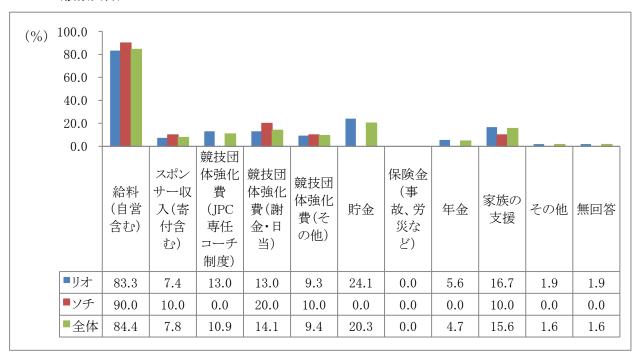
コーチ・スタッフに聞く経済基盤とキャリア

1. 競技活動を支える上での費用

1-1. 競技スポーツのサポート活動を支える経済基盤

コーチ・スタッフが選手の競技活動を支える経済基盤は「給料」が8割超え。「競技団体強化費」も一部のコーチ・スタッフの経済基盤に。

図53.「オンシーズン中、コーチ・スタッフとしての生活を支える経済基盤はどのようなものか」 (複数回答)



<全体:n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

オンシーズン中の生活を支える経済基盤について、コーチ・スタッフに聞いたところ、突出して多い回答は「給料(自営含む)」が、2番目に多い「貯金」(20.3%)を大きく上回り84.4%でした。この「給料(自営を含む)」を経済基盤としているコーチ・スタッフが多いとの傾向は、夏季と冬季に大きな差は見られませんでした。

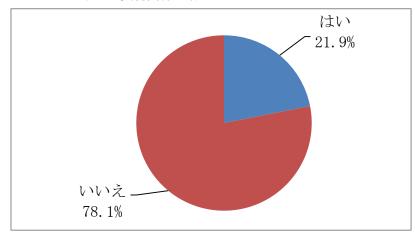
なお、「競技団体強化費 (謝金・日当)」(14.1%)、「競技団体強化費 (JPC 専任コーチ制度)」(10.9%) であり、競技団体強化費に関わる収入を経済基盤とするコーチ・スタッフが1割程度に留まる実態であることがわかりました。

2. 企業との契約関係(雇用、契約、スポンサー契約など)(新規)

2-1. 企業と何らかの契約関係があるか。

企業との契約関係は約8割がない。

図54.企業との契約関係の有無

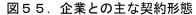


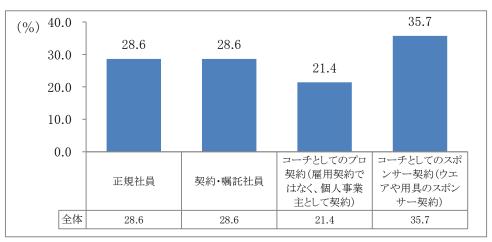
<全:n=64, リオ大会:n=54, ソチ:n=10>

コーチ・スタッフに企業との契約関係があるかを聞いたところ、約8割が「企業との契約関係がない」(項目としては「いいえ」と回答)(78.1%)との結果になりました。この結果により、 \mathbf{III} の1-1 (P.34)に示した通り、選手が「企業との契約関係がある」とする人が全体の約7割(68.5%)でることから、選手とコーチ・スタッフとでは全く異なる傾向があることがわかりました。

2-2. 企業との契約がある人はどのような「契約形態」か。(新規)

コーチ・スタッフは企業との契約形態は「スポンサー契約」が最も多く約35%。





<全: n=14, リオ大会: n=11, ソチ: n=3>

VIO 2-1 (P. 62) にて、コーチ・スタッフの約8割が「企業との契約関係がない」(78.1%) と回答しましたが、 21.9%の契約関係がある人は実際にどのような契約形態をとっているのかを聞いたところ、「コーチとしてのスポンサー契約」(35.7%) が最も多く、次いで「契約・嘱託社員」(28.6%)、同率で「正規社員」(28.6%) という結果 になりました。「コーチとしてのプロ契約」(21.4%) は最も低い回答であったものの約2割の人が、「プロ契約」と 回答していました。

コーチ・スタッフに聞く競技環境への課題・意識

1. 2020 年東京パラリンピック競技大会開催の意義 (新規)

2020年東京パラリンピック競技大会が日本で開催される「意義」は何であると思いますか。

「障害者のスポーツ全体の活性化」、「パラリンピックへの関心の高まり」が東京 2020 の開催意義と考える人が6割超え。

(%)80.0 68.8 65.6 60.0 48.4 43.8 39.1 40.0 31.3 26.6 23.4 20.3 14.1 20.0 12.5 4.7 3.1 1.6 0.0 スポーツ 障害の 隨害者 界で生 有無に 競技団 パラリン パラリン のスポー 計を立 誰にとっ かかわら 障害者 体と障害 スポーツ ピックに ピック選 ツが日 てられる ず、全て オリン てもアク スポーツ 障害者 のスポー 者ス 界で活 関心を 手の競 常的に 仕組み の児童・ ピックと セシブ ツ全体 の価値 に対す ポーツ 躍するボ パラリン ルで住 その他 持っても 技環境 テレビで (選手以 生徒が 無回答 競技団 る理解 が理解さ ランティ の活性 らう良い が良くな 放映さ 外の 体育の ピックの みやす が深まる 体との連 アの育 化につ れる 機会となると期待 れる社 コーチ 授業に 一体感 い街づく ながる 携が強 成 やスタッ りが進む る できる 会の実 参加で まる 現 フも含 きる環境 む) の整備 全体 68.8 65.6 48.4 43.8 39.1 31.3 26.6 23.4 20.3 14.1 12.5 1.6 3.1 4.7

図56.2020年にパラリンピックが日本で開催される意義

<全:n=64, リオ大会:n=54, ソチ:n=10>

2020 年東京で開催されるパラリンピック競技大会の開催意義をコーチ・スタッフに聞いたところ、「障害者のスポーツ全体の活性化につながる」(68.8%)、「パラリンピックに関心をもってもらう良い機会になる」(65.6%)が多い結果となりました。IVの1 (P.38)に示す通り、順位こそ異なりますが、選手もこの2項目を開催意義としていました。これら2項目以外にも、「パラリンピック選手の競技環境が良くなると期待できる」(48.4%)、「障害者に対する理解が深まる」(43.8%)など、コーチ・スタッフも2020年東京パラリンピック競技大会を契機とした多くの変化を期待していることが伺えます。

2. 競技活動を支援する上で支障に感じること

2-1. 競技活動を支援する上で、支障に感じることはどのようなものか。

コーチ・指導者の不足が約5割。仕事に支障が出るとの回答も4割超え。

図 57. 支障に感じること(複数回答)



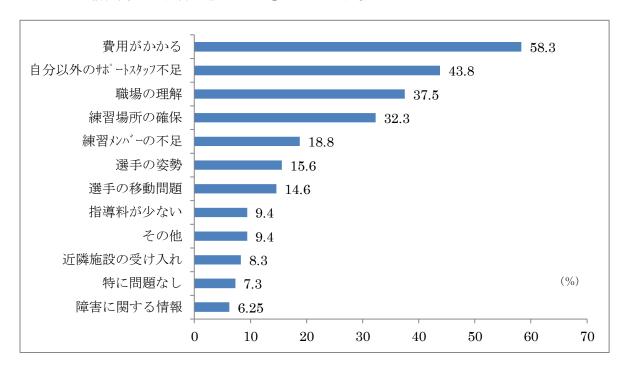
<全体:n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

コーチ・スタッフに、パラリンピック選手の競技活動を支援する上で支障に感じることはどのようなものかを聞いたところ、「コーチ・指導者の不足」(46.9%)、次いで「仕事に支障が出る」(43.8%)との回答が多く見られました。

IVの2 (P.39) に示す通り、パラリンピック選手が思う「競技活動を行う上で苦労していること」との問いに対し、最も多い回答であった「費用がかかる」は、コーチ・スタッフにおいては上位4位に入っているものの、突出して多い回答ではありませんでした。

前回調査でも最も多い回答は「費用がかかる」(53.8%)でした。次いで、「自分以外に練習をサポートする人の確保」(43.8%)、「職場の理解」が上位を占めていましたが、本調査の項目である、「コーチ・指導者の不足」を「自分以外で練習をサポートする人の確保」と読み替えると、2012年から4年経った今も、コーチ・指導者の不足は課題として認識されていると読み取ることができます。また、「職場の理解」についても、本調査の「仕事に支障が出る」や「仕事の休みがとりにくい」(26.6%)など、コーチ・スタッフとしての仕事をしながら選手の活動支援を行っている厳しい現状も伺えます。いずれにしても、本調査においてコーチ・スタッフが競技活動を支援する上で「支障に感じたことがない」と回答した人が0人であったことは、選手の競技環境を向上させる上で不可欠な、「コーチ・スタッフの環境支援」に対する取り組みは今後も必要であるといえるでしょう。

図 58. 前回調査「 支障に感じること」(3つまで選択可)

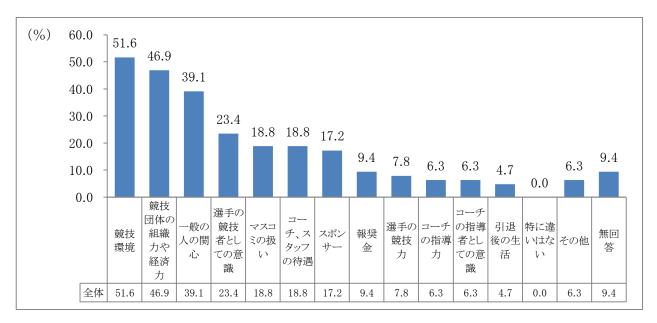


<n=96>

3. 五輪選手との違い

「競技環境」「競技団体の組織力や経済力」「一般の人の関心」が前回調査同様上位を占め、選手と共通の課題意識がある。

図59. パラリンピック選手とオリンピック選手とでは何が違うと思いますか。特に大きな違いがあると思うことは何か(特に思うものを3つまで選択)



<全: n=64, リオ大会: n=54, ソチ: n=10>

オリンピック選手との違いについて、最も多かった回答は「競技環境」(51.6%)、次いで「競技団体の組織力 や経済力」(46.9%)、「一般の人の関心」(39.1%)の3項目が他の項目より多い結果となりました。

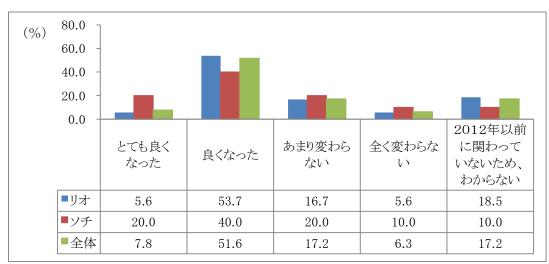
IVの3 (P. 40) に示す選手の回答と比較すると、「一般の人の関心」、「競技環境」、「競技団体の組織力や経済力」と同じ項目が上位を占め、順位こそ多少の違いはあるものの、選手とコーチ・スタッフが共通の問題意識を持っていることが伺えます。

4. 競技環境の変化

4-1.2012年以前(冬季選手は2010年以前)と比較し競技環境は良くなったか

「良くなった」「とても良くなった」と回答する人が全体の6割であるが、「変わらない」「全く変わらない」と回答する人も2割。

図60. パラリンピックスポーツ等の文部科学省への移管、東京2020大会開催決定、スポーツ庁の創設等をきっかけに、強化費が増額されたが、コーチ・スタッフとして活動する競技環境について2012年以前(冬季選手は2010年以前)と比較して良くなったか

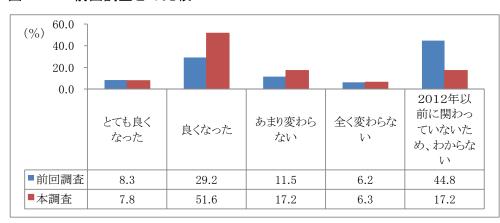


<全体:n=64, リオ:n=54, ソチ:n=10>

「2012 年以前と比較し、現在の環境は良くなったと思うか」について聞いてところ、最も多い回答は、「良くなった」(51.6%)でした。「わからない」(17.2%)の回答を除くと、「とても良くなった」(7.8%)と「良くなった」(51.6%)が全体の約6割を占め、「あまり変わらない」(17.2%)と「全然変わらない」(6.3%)の2割を上回りました。前回調査でも、「良くなった」と認識する傾向があり、パラリンピック選手の活動を支援するコーチ・スタッフの環境は本調査が指摘するような課題がある一方で、改善の方向にあるといえるでしょう。また、夏季、冬季間にも、結果に大きな差異は見られませんでした。

IVの4 (P. 42-43) に示すように、選手が「とても良くなった」、「良くなった」と回答する人が約4割強であるのに対し、コーチ・スタッフは約6割が良いとの印象を持ち、「良くなった」と考えるコーチ・スタッフは選手よりもやや多い傾向が見えます。

図61. 前回調査との比較

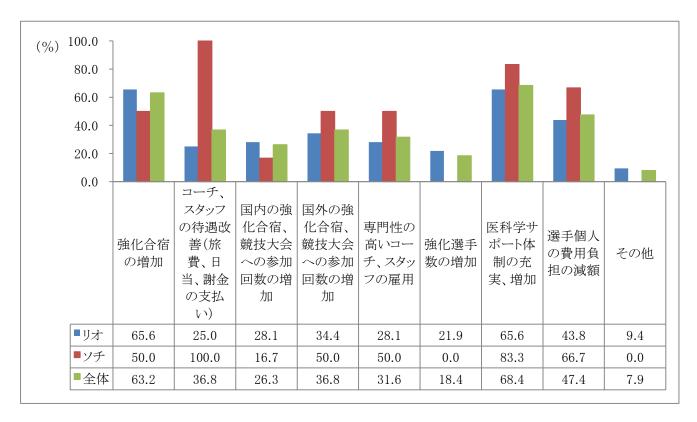


<前回:n=96, 本調査: n=64>

4-2. 良くなったとする理由は何か

「医科学サポート体制の充実、増加」、「強化合宿の開催数が増えた」ことが、2012 年以前(冬季は 2010 年以前)と比較し「競技環境が良くなった」とする主な理由

図62. パラリンピックスポーツ等の文部科学省への移管、東京 2020 大会開催決定、スポーツ庁の創設等をきっかけに、強化費が増額されたが、コーチ・スタッフとして活動する競技環境について 2012 年以前(冬季選手は 2010 年以前)と現在とを比較して良くなった事は何か。(複数回答)



<全体:n=38, リオ:n=32, ソチ: n=6>

2012 年以前と比較し、環境が「良くなった」「とても良くなった」と回答したコーチ・スタッフに、その理由を聞いたところ、「医科学サポート体制の充実、増加」(68.3%)、「強化合宿の増加」(63.2%)と多い回答でした。次に冬季と夏季の差異についてみると、冬季については、「コーチ、スタッフの待遇改善(旅費、日当、謝金の支払い)」が全ての人が同意し、100%という結果になりました。次に「医科学サポート体制の充実、増加」(83.3%)と回答率が高い結果となりました。一方、夏季大会では、「コーチ、スタッフの待遇改善(旅費、日当、謝金の支払い)」はわずか25%に留まり、夏季と冬季間での差異が顕著に現れました。

選手と比較し、競技環境が良くなったと回答するコーチ・スタッフは約2割多くいました。前回調査でも、コーチ・スタッフが選手と比較し競技環境が良くなったと回答する人が多くいました。これは、競技活動をサポートするコーチ・スタッフへの負担軽減が選手よりも先に取り組まれる傾向にあることが、その理由ではないかと考えられます。しかし、VIIの2 (P.65) に示したように、コーチ・スタッフの苦労していることや障害者スポーツの発展のために必要なこととしてコーチの経済基盤の保障は重要であり、今後もなお一層の改善が求められることは間違いないと思われます。

5. (コーチ・スタッフから見て)競技スポーツの発展のために重要なことは何か (自由回答)

「2011 年 8 月、スポーツ基本法が施行され、障害者のスポーツを推進することがスポーツ法に明記されたが、 障害のある方の競技スポーツが発展する上で、今後何が重要だと思うか」

- ・選手、コーチなど支援者への理解と競技を続けるための環境整備が重要である。(ボッチャ)
- ・障害のある人の障害もそれぞれなので、オリンピック選手と同じは難しいと思います。それも含めて知ってもらうことが大切ではないかと思います。(射撃)
- ・周囲または本人が"競技"スポーツと単なるスポーツとの違いをきちんと理解すること。その上で行うこと。(水泳)
- ・指導者、支援者の雇用確保。トレーニングできる場所の確保。(水泳)
- ・競技団体のマネジメント、広報、経理をプロができる仕組み。スタッフがボランティアではなく、仕事として参加できるよう に給料や補助金のシステム。(ウィルチェアーラグビー)
- ・関わる人々のプロ意識の向上。(選手、コーチ、協会)。(車いすテニス)
- ・障害のある人は移動、競技の準備、競技の練習など介助が必要な部分が多い。その介助をする人の報酬などは現在ゼロに近い と思う。様々な介助・サポート (競技に関する) に対して使えるサービスがあってもよいのではないか。 (ボッチャ)
- ・国民の意識向上。強化費の4月支給。国の支援。オリンピックと同等扱い。(柔道)
- ・日本と海外との違いは、"障害を個性"として受け止められるかどうかという点だと強く思う。日本はまだ障害があると必要以上に手を貸し、その人の"自立心"を阻害してしまう機会が多いと思う。障害があることは守られるべきではあるが、過剰に守る必要はないと思う。今関わっている選手にも"自立心"に大きなギャップを感じることが多く、チームとして時折意識の低い方に基準を置かざるを得ないことがある。私は2年間、海外のチームに帯同し、コーチを学んできたが、そのチームには健常者も障害者も在籍しており、共存できていた。障害者の人はとても明るい人が多く、健常者と一緒に練習したりもしていたし、健常者も障害者のできない事だけをサポートし、障害を個性として尊重していた。外から見ていてもとても良い関係性がそこにはあり、今後の日本でのスポーツのありかたが見えたと感じたし。障害のある人の競技スポーツを発展させるためには、健常者も障害者も混同し、運営していくべきであると考える。その中で起きえる問題は、その団体の中で尊重し合いながら解決することで、障害を個性としてとらえ、健常者も障害者も"自立した競技者"となれると思う。(ボート)
- ・障害のある若い選手、特に小・中学生は学校での部活動には参加しづらいのが現状です。練習相手がいない。(卓球)
- ・障害者への理解が高まる事。知っていればできたこと、知らないから断られたことがある。(車椅子バスケットボール)
- ・選手のセカンドキャリア・・・アスリート雇用が増えているが、実際日本代表という肩書がなければ雇用は厳しい。よって選手は上から肩を叩かれない限り引退しない。世代交代の時期は他国より遅れ、体力的にかなわない部分も出てくる。(ウィルチェアーラグビー)
- ・育成選手の強化・・・若い育成選手は学業、仕事と練習の両立が難しく代表レベルとどんどん差がついていく。若い世代への 環境を変化させていかなければ競技力の向上、発展は難しい。(ウィルチェアーラグビー)
- ・健常者と障害者との差別をなくす。(車いすテニス)
- ・マスコミがスポーツとして取り上げ、TVや新聞等のスポーツ欄で紹介するようにしてほしい。(パワーリフティング)
- ・障害者スポーツ施設の充実、障害者スポーツの指導者の育成(特に健常者のスポーツでは存在しない競技を普及し、指導できるスタッフを増やさないといけない)、健常者とともに楽しむことができる環境の整備(ゴールボール)
- ・その競技に特化した専門指導者の育成。選手のトレーニング施設の増加→フィットネスジムは「車イスユーザーの前例がない」 と入会できなかったり、「汚れる、こわれる」で使用できる体育館が限られている。(ウィルチェアーラグビー)
- ・パラスポーツだけの体験や紹介の場では啓発は難しい。オリンピックスポーツと同じ時に同じ場所で体験などできるとよい。 (ボッチャ)
- ・障害者が健常者と同等の指導を受けられる環境が多くなること。障害者がスポーツをする上で、まわりのコーチ・スタッフが 選手個々の障害に対して理解して対応すること。これは特に知的障害者に対しては重要である。(卓球)

- ・健常者と同じようにスポーツとしてスポーツできるスタッフの導入。「パラリンピック」「オリンピック」と分けることなく「競技」としてのくくりの中で交流しあう。(ウィルチェアーラグビー)
- ・競技人口の増加、サポート体制の強化(視覚障害の場合、一緒に強度の高い練習ができる人が必要なため)。(陸上競技)
- ・競技間を超えた選手発掘事業の充実と選手が競技を継続することができる支援(人・物・金)、地域でのサポートスタッフの連携が必要と思います。(車いすテニス)
- ・障害者のスポーツをより多くの人に知ってもらうことが(興味・関心をもってもらうこと)まず第一歩だと思う。(水泳)
- ・自分が住む地域で始めることができること。健常者のように自分のレベルで活動の場所を変えていけること。選手の育成の現場から、食事、ケア、アンチドーピング等の基礎知識を少しずつ教えていけるプログラムづくり。(車椅子バスケットボール)
- ・障害者のパラリンピックの理解も少しはできてきたが、まだまだだと思う。選手の費用はもちろん、それを支える人達の費用 (自己負担)も大きい。特に海外での大会などには休暇も必要だし、その時の給与などもなく、マイナス面の負担がある。これは合宿も同じである。今後発展していくためには、その問題をクリアして競技に集中できるようにしてほしい。(陸上競技)
- ・健常者と競えるスポーツを増やす。例:シットスキーレース。ストック1本のレース、ビジュアリー・インベアードレース。 細かなカテゴリーを廃止し、メダルの価値を高めること。(クロスカントリースキー/バイアスロン)
- ・競技人口が増えることで、競技力の向上にも繋がると考える。(アルペンスキー)
- ・地域にスポーツクラブを設置し、気軽にスポーツに親しめる環境を整備する。(クロスカントリースキー/バイアスロン)
- ・障がいのある人が様々なスポーツを体験できる機会を作る事、金銭面でのサポート(テレビ等での紹介、中継が必要)。(陸上 競技)
- ・健常者、障害者が同じ空間(環境、時間等)を共有しスポーツが行える施設づくりと、人々の理解を促すこと、それを選手自ら が体験教室を開くなどして普及活動を行う。(陸上競技)
- ・ガイドランナーをする上で、ガイドへの見方が増えてきました。若い世代が将来自分が障害者になる可能性よりも、障害者と 出会う、関わる可能性の方が高いため、今関わっている我々に話を聞きたいと言われることもあります。若い世代への関わり 方や実態を話す機会はとても重要だと思います。(陸上競技)
- ・日本のスポーツ施設全てで、どのような人でも利用できるように一緒にスポーツが楽しめるような環境にすること。(トライアスロン)
- ・競技力の高い選手を育てる長く競技させる、発掘する長く競技させる。(陸上競技)
- ・障害のためできない事は仕方ないが、できること、自分でチャレンジしようという気持。介助してもらうのが当たり前という 気持はやめてほしい。(水泳)
- ・世間の人が障害者も健常者と同じように接することができるようになれば、障害者にも障害者スポーツにも理解が得られ、障害者スポーツが発展していくのではないかと思います。(アルペンスキー)
- ・一般的な意見ですが、健常者の方の障害者に対する理解と競技に取り組める施設的・経済的な面での保障が重要だと思います。 (クロスカントリースキー/バイアスロン)
- ・選手が住んでいる場所から練習しやすい環境を整えられるネットワークや障害者でもスポーツが当たり前にできる風土を期待 する「差別解消法」も施行されたわけですから。(陸上競技)
- ・世間への認知度が高まり、選手が安定した生活の中で競技できる環境が整うともっと発展していくのではないかと思います。 海外遠征にも渡航費が多くかかるため、海外トップレベルの選手と戦いスキルを上げていくという経験が得にくい現状があり、 やはり世界をねらうトップレベルの選手育成と裾野を広く、多くの人への普及活動が行われていく環境整備が必要と感じます。 (ボッチャ)
- 分け隔てのないスポーツを楽しむ環境。(ウィルチェアーラグビー)
- ・競技人口をいかにして増やすか。(陸上競技)
- ・競技の普及、競技人口や層の増加。サポート体制の構築。(ゴールボール)
- ・障害者の競技団体のあり方。会員 600 名程度で独立運営は無理が多い。一般団体との統合が望ましい。(陸上競技)
- ・競技レベルに関わらず利用できる施設の充実、競技人口の増加(社会的認知度のUP)、全国各地での障害者スポーツの展開(単発ではなく継続的な)。(水泳)

6. さらに要望したい強化支援策、競技団体や JPC に対する要望事項は何か。(自由回答)

- ・障がい者支援者が自由に利用できる施設を増やしてほしい。(水泳)
- ・スタッフの費用負担の軽減。仕事を休んで参加しなくてはならないため。(ウィルチェアーラグビー)
- ・特別扱いはしなくてよいが、オリンピックと同じにして欲しい。強化費を4月上旬に全額ほしい(立て替えでは100万円を超える人がいる。大変だ。私は70万円)。(柔道)
- ・国内での競技会が健常者より圧倒的に少ないため、国内で大会等を開催するための支援をしていただきたい。(ボート)
- ・特に車椅子選手は練習場所、移動に苦労しています。2019 年にできるナショナルトレーニングセンターでは、まずは金曜日 ~日曜日の3日間は、そこへ行けば練習相手、コーチがいる環境を作っていただきたい。(卓球)
- ・強化拠点の充実→専用にできるところ。選手個人負担をもっと少なくしたい。専用スタッフの登用(長期間)。関係スポーツを科学的に研究する機関。(車椅子バスケットボール)
- ・パラリンピックの前等には、一定期間で良いので、コーチの給与補償を行い、仕事を犠牲にしないでもよいようにしていただけないものでしょうか。(パワーリフティング)
- ・コーチ、選手と同じように競技団体事務への支援をもっとほしい。強化事務が追いつかない状況である。(ボッチャ)
- ・普及、育成選手への用具、指導者などのサポート。一般企業でフルタイムで働いている強化選手への環境改善の依頼サポート。 (クロスカントリースキー/バイアスロン)
- ・国が主導しての発掘事業。(陸上競技)
- ・コーチ養成講座の開設。(クロスカントリースキー/バイアスロン)
- ・視覚障害者、車椅子の方などは移動が大変です。強化合宿の必要性は理解しますが、日常的に練習する際における金銭的なサポートが必要と思います。(陸上競技)
- ・練習会場の確保。(ウィルチェアーラグビー)
- ・強化費等が増額されるとありがたいですが、使用しやすい仕組みができるとなお良いと思う。(柔道)

7. その他、ご意見やご要望などありましたら、下記にお書きください。(自由回答)

- ・就労している障害のある人ばかりではない。スポーツをするためにお金が必要であり、重度になればなるほど就労も難しく、 年金のみに頼った生活をせざるを得ない。合宿、遠征、練習、何をするにもお金が必要である。障害者の収入源確保とサービ スの充実を願う。(ボッチャ)
- ・海外遠征に行きますと、他国ではほとんどが国の事業として活動して遠征も一か月ツアーとして転戦していたりしますが、日本では今まで個人が旅費を支払っていますので、試合が2週、3週続く場合も一度日本に戻って再度海外へ転戦しています。 海外選手からは不思議がられています。(卓球)
- ・アンケート調査など将来の障害者スポーツの発展に向けて確実につながる大変な活動、いつも感謝しています。(車椅子バスケットボール)
- ・強化費が上がってきたことでとても環境が好転しており感謝しています。国内合宿、海外遠征も増え、チームの強化がお陰様で進みましたこと、間違いありません。2012 年以前に比べ、「金銭負担が当たり前」→「金銭負担が減った」と変化しております。しかしながら、この先各競技(団体)を強化するためには、コーチ・スタッフが「金銭負担が減った」→「金銭負担なし」→「この競技で収入を得られる」としていかなければならないと感じ続けています。そのためにも各競技団体がより組織化し、独自にお金を集められるように競技団体に対する「育成、コンサルト」も必要と感じております。(ウィルチェアーラグビー)
- ・アンケート調査により年々サポート体制が改善されていることに感謝いたします。 (ボッチャ)
- ・パラリンピックサポートセンターに事務所が入り、事務の拠点、会議の拠点ができたこともとても大きな変化でした。2020年までの4年間で、その後の発展まで見て組織の体制づくりが競技団体の課題だと思います。たくさんのサポートありがとうございます。(車椅子バスケットボール)
- ・強化指定選手のところへ会いに行き、指導する機会がもっとあるとやりやすい。旅費だけでいいので制度を作ってほしい。(陸上競技)
- ・現在、正社員として働きながら休日を割いて、または有給休暇を取得して、強化合宿や海外遠征に帯同しているという状況で、 仕事と障害者スポーツトレーナー(競技団体所属)の両立がとても難しいと感じます。強化費の増加で国内合宿の交通費、宿泊 費は競技団体が支払ってくださることが増えましたが、海外遠征となると自己負担がかなり多くなり、また、有給休暇も使い 切ってしまうと欠勤扱いとなるため、収入も減り、年に1~2回の遠征帯同が限界という現状です。障害者スポーツトレーナーとしてそれを仕事にするということも難しいため、今の形が続いております。コーチ・スタッフ達は皆そのような状況だと 思います。東京パラに向けて選手の待遇のみならず、サポートスタッフの待遇も改善されることを望みます。(ボッチャ)
- ・問 10. パラリンピックとオリンピック選手の違いについて。オリンピックでも団体によって大きく処遇が違うので、オリパラ での比較は困難です。私自身両団体に所属していますが、パラの方が恵まれていると感じることが多いです。(陸上競技)

区 調査担当者ょり

「パラリンピック選手の競技環境 その意識と実態調査」は、第2回より関わっていますが、 障害者を取り巻くスポーツ環境が大きく変わりつつあります。そのため、その質問項目の設定も 時代の影響を大きく受けています。リオ大会直前にも関わらず、7割を超える方から調査協力を 頂きました。これもひとえに、パラリンピック選手、コーチ・スタッフの「パラリンピックを少 しでも良い方向へ変えていきたい」との思いによると思われます。

この報告書がこれからの障害者のスポーツ環境を発展させる資料として活用されることを期待する一方で、報告書を読まれる方は、下記の2点をご留意くださいますようお願い致します。

- 1. 本調査は、一部を除いて人数ではなく、割合(%)で示しています。夏季大会と冬季大会とでは、そもそも調査に協力してくださった方の母数が異なります (P.6-7)。そのため、冬季の選手/コーチ・スタッフの回答率が高い結果であったとしても、全体で示される数値は夏季と冬季の合計から計算されているため、結果としては夏季の数値に影響されることになります。
- 2.調査に協力いただいた方個人が特定されないよう、できる限り、配慮に努めて参りました。 ご指摘などがあれば、下記の調査担当者までご連絡ください。

調査担当:田中暢子(桐蔭横浜大学/PAJアドバイザー)

連絡先: nobuko. t@toin. ac. jp